令　和　7　年　度

魚 津 市 各 会 計 決 算 審 査
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

魚 津 市 監 査 委 員

監査第 43 号
令和８年８月７日

魚津市長　村椿　晃　様

魚津市監査委員　佐伯　進

魚津市監査委員　佐竹　昭英

令和７年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第２項及び第 241 条第５項の規定に基づき、審査に付された令和７年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　決算の概要 …… 1
　１　決算状況 …… 1
　２　財政状況 …… 3
　３　一般会計 …… 4
　　(1) 歳　入 …… 4
　　(2) 歳　出 …… 14
　４　特別会計 …… 20
　　(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 20
　　(2) 後期高齢者医療事業特別会計 …… 24
　　(3) 介護保険事業特別会計 …… 25
　　(4) 水族館事業特別会計 …… 27
　５　財産管理 …… 28
第６　基金の運用状況 …… 31
第７　意　見 …… 31
第８　むすび …… 33
＜決算審査資料＞
　第１表　歳入歳出総括表 …… 35
　第２表　各会計別歳入一覧表 …… 36
　第３表　各会計別歳入年度比較表 …… 37
　第４表　各会計歳出一覧表 …… 38
　第５表　各会計別歳出年度比較表 …… 39
　第６表　一般会計歳出性質別経費年度比較表 …… 40
　第７表　特別会計繰入金年度比較表 …… 41
　第８表　令和７年度市債の現在高及び
　　当該年度の償還状況…… 42
　第９表　年度別市債の状況 …… 42
　第10表　主な施設の利用状況 …… 43

（注）１　意見書中の金額は、原則として千円未満を四捨五入してある。
　　２　比率は小数点第２位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。
　　３　上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

令和７年度魚津市各会計決算及び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見

第１　審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和７年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
令和７年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

２ 付属書類

令和７年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度 魚津市実質収支に関する調書
令和７年度 魚津市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年６月 23 日から令和８年７月 28 日まで

第３　審査の方法

審査は、市長から提出された令和７年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査を行なった。

審査に当たっては、関係職員からの説明聴取を行なうとともに、令和７年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

第４　審査の結果

１　審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。

２　財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は適正であると認められた。

３　審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

第５　決算の概要

１　決算状況　※資料第１表(35 頁)、第３表(37 頁)、第５表(39 頁)参照

令和７年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予　算　総　額	**36,860,714 千円**	
歳　　入	**34,531,400 千円**	（予算対比 93.7％　前年度対比 99.7％）
歳　　出	**32,584,463 千円**	（予算対比 88.4％　前年度対比 100.7％）
差引形式収支額	**1,946,937 千円**	

決算収支状況

（単位：千円）

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支 E(C－D)	前 年 度 実質収支F	単年度収支 G(E－F)
R7	一般会計	24,025,147	22,380,654	1,644,493	553,264	1,091,229	1,681,907	△ 590,678
	特別会計 計	10,506,253	10,203,809	302,444	0	302,444	308,186	△ 5,742
	国民健康保険	3,615,078	3,530,493	84,585	0	84,585	96,498	△ 11,913
	後期高齢者医療	1,495,802	1,474,996	20,806	0	20,806	10,471	10,335
	介護保険	4,909,108	4,712,855	196,253	0	196,253	198,717	△ 2,464
	水族館	486,264	485,465	799	0	799	2,500	△ 1,701
	計	34,531,400	32,584,463	1,946,937	553,264	1,393,673	1,990,093	△ 596,420
R6	一般会計	23,947,550	21,981,098	1,966,452	284,545	1,681,907	1,213,792	468,115
	特別会計 計	10,696,758	10,388,572	308,186	0	308,186	461,500	△ 153,314
	国民健康保険	3,843,235	3,746,737	96,498	0	96,498	141,023	△ 44,525
	後期高齢者医療	1,406,249	1,395,778	10,471	0	10,471	4,943	5,528
	介護保険	5,138,210	4,939,493	198,717	0	198,717	315,333	△ 116,616
	水族館	309,064	306,564	2,500	0	2,500	201	2,299
	計	34,644,308	32,369,670	2,274,638	284,545	1,990,093	1,675,292	314,801
増減（率）	一般会計	77,597	399,556	△ 321,959	268,719	△ 590,678	468,115	△ 1,058,793
	特別会計 計	△ 190,505	△ 184,763	△ 5,742	0	△ 5,742	△ 153,314	147,572
	国民健康保険	△ 228,157	△ 216,244	△ 11,913	0	△ 11,913	△ 44,525	32,612
	後期高齢者医療	89,553	79,218	10,335	0	10,335	5,528	4,807
	介護保険	△ 229,102	△ 226,638	△ 2,464	0	△ 2,464	△ 116,616	114,152
	水族館	177,200	178,901	△ 1,701	0	△ 1,701	2,299	△ 4,000
	計（前年度対比）	△ 112,908 (99.7%)	214,793 (100.7%)	△ 327,701 (85.6%)	268,719 (194.4%)	△ 596,420 (70.0%)	314,801 (118.8%)	△ 911,221

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

形式収支額1,946,937千円から翌年度へ繰り越すべき財源 553,264千円を差し引いた実質収支は1,393,673千円の黒字となっている。 当年度実質収支額と前年度実質収支額1,990,093千円を比較した当年度の単年度収支は 596,420千円の減となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金 1,856,291千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入32,675,109千円、歳出30,728,171千円となる。

歳入決算額の前年度対比では、一般会計で 77,597千円、後期高齢者医療事業特別会計で 89,553千円、水族館事業特別会計で177,200千円の増、国民健康保険事業特別会計で 228,157千円、介護保険事業特別会計で229,102千円の減となり、全会計で、112,908千円(0.3%)の減となった。

歳出においては、 一般会計で399,556千円、後期高齢者医療事業特別会計で 79,218千円、水族館事業特別会計で178,901千円の増、国民健康保険事業特別会計で 216,244千円、介護保険事業特別会計で226,638千円の減となり、全会計で、214,793千円(0.7%)の増となった。

2　財政状況

普通会計(地方財政統計上の会計区分)における財政状況は、以下のとおりである。

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去３年間の平均により得たものである。指数が１に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.65で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

（単位:千円）

区　分	令和7年度	令和６年度	令和５年度	令和6年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,992,838	5,845,400	5,976,670	5,224,458
基準財政需要額 (B)	9,556,480	9,202,707	8,920,144	9,862,107
財政力指数	0.65	0.66	0.67	0.54

［資料:財政課　類似団体数値(市町村類型I-2)］

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常的にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は前年度と同じ91.0%である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C)}+\text{臨時財政対策債発行額 (D)}+\text{減収補てん債特例分発行額 (D´)}} \times 100$$

（単位:千円）

区　分	令和7年度	令和６年度	令和５年度	令和6年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	12,044,550	11,550,708	11,098,355	11,545,077
臨時財政対策債発行額 (D)	0	50,366	98,697	
減収補てん債特例分発行額 (D´)	0	0	0	
経常経費充当一般財源額 (E)	10,957,053	10,552,335	10,179,592	10,717,890
経常収支比率	91.0%	91.0%	90.9%	92.5%

［資料:財政課　類似団体数値(市町村類型I-2)］

(3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は108.3%で、前年度より1.2%高くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

（単位:千円）

区　分	令和7年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 類似団体
経常一般財源額（C）	12,044,550	11,550,708	11,098,355	11,545,077
標準財政規模（F）	11,125,925	10,786,235	10,589,974	11,289,657
経常一般財源等比率	108.3%	107.1%	104.8%	102.3%

［資料:財政課　類似団体数値（市町村類型I-2）より］

(4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが 18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の 25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は 9.4%で、前年度より 1.5%低くなっている。

（単位:千円）

区　分	令和7年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和6年度 類似団体
実質公債費比率	9.4%	10.9%	11.2%	8.7%

［資料:財政課　類似団体数値（市町村類型I-2）］

3　一般会計　※意見書２頁 決算収支状況 参照

令和７年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額　26,010,914 千円
歳　　入　24,025,147 千円　（予算対比 92.4%　前年度対比 100.3% ）
歳　　出　22,380,654 千円　（予算対比 86.0%　前年度対比 101.8% ）
差引形式収支額　1,644,493 千円

形式収支額 1,644,493 千円から翌年度に繰り越すべき財源 553,264 千円を差し引いた実質収支は 1,091,229 千円の黒字となっている。当年度実質収支額と前年度実質収支額 1,681,907 千円を比較した当年度の単年度収支は 590,678 千円の減となっている。

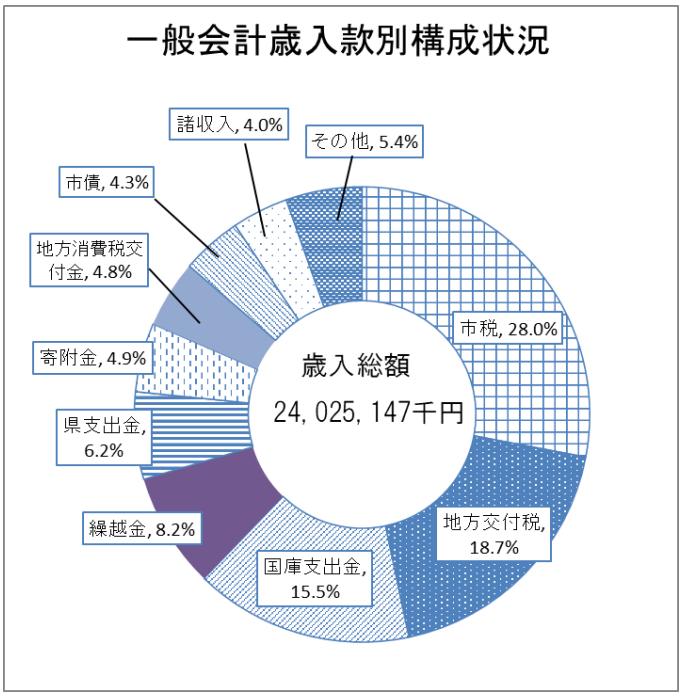
(1) 歳　　入　※資料第２表(36 頁)、第３表(37 頁)参照

(単位 : 円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
26,010,913,948	25,170,405,258	24,025,147,132	19,836,657	1,125,421,469	92.4%	95.4%

令和７年度の歳入は、予算現額 26,010,914 千円に対し、収入済額が 24,025,147 千円で、収入割合は 92.4%（前年度 95.3%）となり、前年度に比べて 2.9%低くなっている。また、調定額 25,170,405 千円に対しては、95.4%（前年度 95.8%）となり、前年度に比べて 0.4%低くなっている。

収入済額の主なものとしては、市税が 6,737,948 千円（歳入総額に占める割合 28.0%）、次いで、地方交付税 4,481,766 千円（同 18.7%）、国庫支出金 3,720,792 千円（同 15.5%）、繰越金 1,966,452 千円（同 8.2%）となっている。



款	構成率	収入済額(円)
市税	28.0%	6,737,948,198
地方交付税	18.7%	4,481,766,000
国庫支出金	15.5%	3,720,792,498
繰越金	8.2%	1,966,452,320
県支出金	6.2%	1,499,670,806
寄附金	4.9%	1,184,353,082
地方消費税交付金	4.8%	1,157,031,000
市債	4.3%	1,041,200,000
諸収入	4.0%	961,594,415
その他	5.4%	1,274,338,813
計	100.0%	24,025,147,132

過去3ヵ年の収入状況　　(単位:円)

区分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	前年度増減額 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
予算現額	26,010,913,948	25,121,918,261	24,763,545,718	888,995,687	103.5%
調定額	25,170,405,258	25,000,947,913	23,042,165,853	169,457,345	100.7%
収入済額	24,025,147,132	23,947,549,948	21,848,064,515	77,597,184	100.3%
〈予算対比〉	92.4%	95.3%	88.2%	-	-
〈調定対比〉	95.4%	95.8%	94.8%	-	-
不納欠損額	19,836,657	27,398,167	12,840,851	△ 7,561,510	72.4%
収入未済額	1,125,421,469	1,025,999,798	1,181,260,487	99,421,671	109.7%

不納欠損額は 19,837 千円で、固定資産税が 10,781 千円と大きく減ったことにより、前年度に比べて 7,562 千円(72.4%)の減となっている。

収入未済額は1,125,421 千円で、前年度に比べて 99,422 千円(109.7%)の減となっている。主な内訳は、市税 218,577 千円、国庫支出金 816,226 千円、県支出金 79,455 千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。

＊歳入における財政構造について

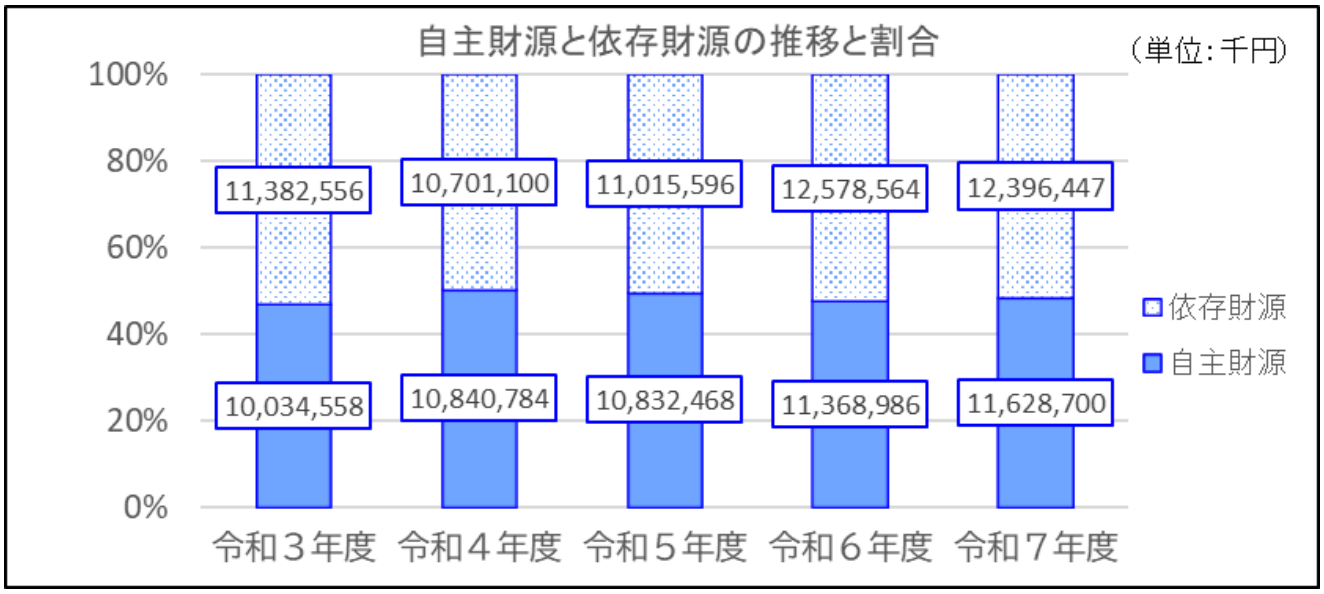
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

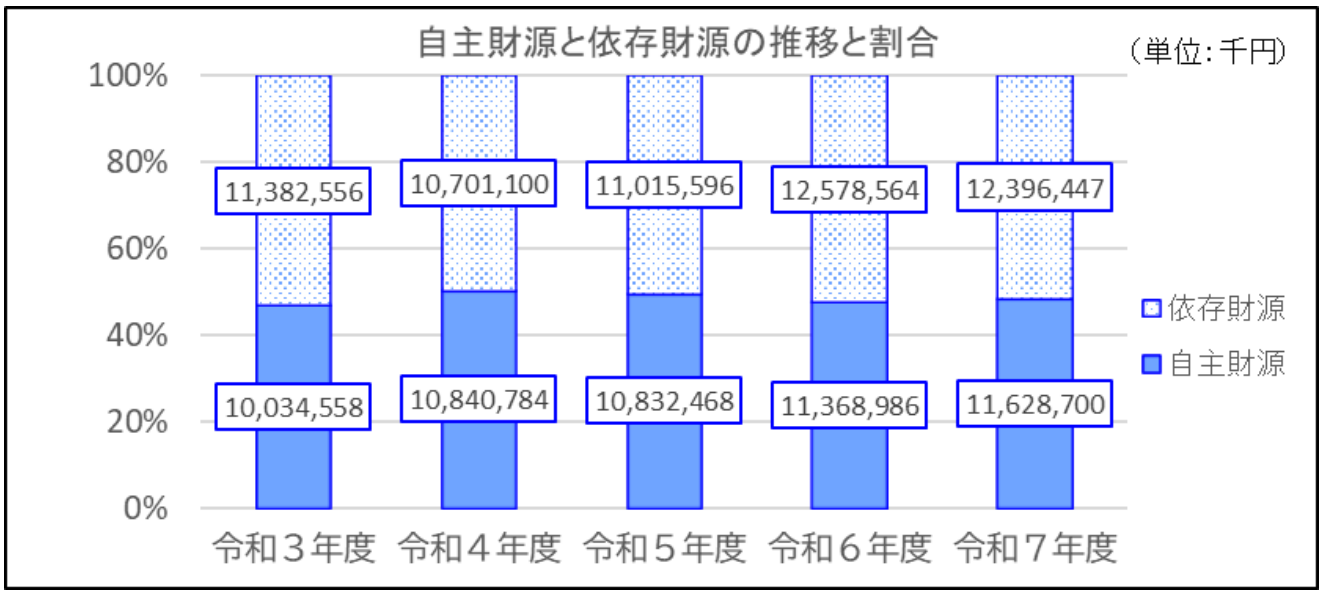
財源状況の推移

（単位：千円）

区分	令和7年度	令和６年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和7年度構成比率	令和6年度構成比率
自主財源	11,628,700	11,368,986	10,832,468	10,840,784	10,034,558	102.3%	48.4%	47.5%
依存財源	12,396,447	12,578,564	11,015,596	10,701,100	11,382,556	98.6%	51.6%	52.5%
合計	24,025,147	23,947,550	21,848,064	21,541,884	21,417,114	100.3%	100.0%	100.0%
一般財源	15,667,665	15,248,114	14,487,277	14,907,796	14,910,551	102.8%	65.2%	63.7%
特定財源	8,357,482	8,699,436	7,360,787	6,634,088	6,506,563	96.1%	34.8%	36.3%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より 259,714 千円(2.3%)増の 11,628,700 千円、一方、依存財源は、市債などの減により 182,117 千円(1.4%)減の 12,396,447 千円となっている。 総額に対する構成比率において依存財源が 0.9%減の 51.6%となっている。



一般財源については、前年度より 419,551 千円(2.8%)増の 15,667,665 千円で、使途目的の決まった特定財源は、341,954 千円(3.9%)減の 8,357,482 千円となっている。

第１款　市　　税

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,444,692,000	6,973,504,744	6,737,948,198	16,979,957	218,576,589	104.6%	96.6%

収入済額は、6,737,948 千円で前年度より 349,697 千円（5.5%）の増となっており、この中には還付未済金 272 千円（現年課税分 206 千円、滞納繰越分 66 千円）が含まれている。

予算現額に対する比率は 104.6%（前年度 103.1%）、調定額に対する比率は 96.6%（前年度 96.3%）、歳入総額に占める割合は 28.0%で、前年度より 1.3%高くなっている。

個人市民税で 278,276 千円(13.4%)、法人市民税で 29,723 千円（7.1%）、固定資産税で 40,328 千円（1.2%）の増となっている。

収入未済額は 218,577 千円で、前年度より 2,716 千円（1.2%）の減となった。内訳は、現年課税分が 57,463 千円で、滞納繰越分が 160,934 千円である。

また、現年課税分の収納率は、前年と同じ 99.1%である。滞納繰越分は 21.5%で前年度より 4.0%低くなっている。

不納欠損額は 16,980 千円で、前年度と比較すると 10,411 千円（38.0%）の減となっている。

不納欠損の内訳

（単位:円，件）

区分	R7年度								R6年度		対前年度増減額
	地方税法第 18 条		地方税法第 15 条の7第4項		地方税法第 15 条の7第5項		合計				
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	税額
個人市民税	67	2,986,693	62	3,035,708	6	107,312	135	6,129,713	138	5,568,955	560,758
法人市民税	2	120,000	0	0	100	3,035,708	2	120,000	4	276,000	△156,000
固定資産税	77	2,726,700	55	6,641,960	13	733,900	145	10,102,560	151	20,883,442	△10,780,882
軽自動車税	52	381,800	20	200,284	9	45,600	81	627,684	76	662,300	△34,616
計	198	6,215,193	137	9,877,952	28	886,812	363	16,979,957	369	27,390,697	△10,410,740

＊不納欠損の理由について

1　地方税法第 18 条：　地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して５年間行使しなければ、時効によって消滅する。

2　地方税法第 15 条の 7 第 4 項：　滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が３年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。

3　地方税法第 15 条の 7 第 5 項：　滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

市税の調定及び収入状況　　（単位:円）

科目		年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
市民税	個人分	R7	2,358,311,874	41,177	2,358,270,697	2,337,346,970	20,923,727	99.1%
		R6	2,066,178,274	0	2,066,178,274	2,052,864,851	13,313,423	99.4%
	法人分	R7	446,568,700	0	446,568,700	444,933,400	1,635,300	99.6%
		R6	417,260,200	0	417,260,200	415,042,000	2,218,200	99.5%
	計	R7	2,804,880,574	41,177	2,804,839,397	2,782,280,370	22,559,027	99.2%
		R6	2,483,438,474	0	2,483,438,474	2,467,906,851	15,531,623	99.4%
固定資産税	個人及び法人分	R7	3,486,374,300	202,300	3,486,172,000	3,452,946,100	33,225,900	99.0%
		R6	3,445,406,000	2,276,100	3,443,129,900	3,405,956,210	37,173,690	98.9%
	交付金	R7	2,799,100	0	2,799,100	2,799,100	0	100.0%
		R6	2,767,500	0	2,767,500	2,767,500	0	100.0%
	計	R7	3,489,173,400	202,300	3,488,971,100	3,455,745,200	33,225,900	99.0%
		R6	3,448,173,500	2,276,100	3,445,897,400	3,408,723,710	37,173,690	98.9%
軽自動車税	種別割	R7	151,715,000	0	151,715,000	149,857,400	1,857,600	98.8%
		R6	148,725,200	0	148,725,200	147,037,400	1,687,800	98.9%
	環境性能割	R7	12,881,900	0	12,881,900	12,881,900	0	100.0%
		R6	12,663,100	0	12,663,100	12,663,100	0	100.0%
	計	R7	164,596,900	0	164,596,900	162,739,300	1,857,600	98.9%
		R6	161,388,300	0	161,388,300	159,700,500	1,687,800	99.0%
市たばこ税		R7	285,565,894	0	285,565,894	285,565,894	0	100.0%
		R6	287,458,500	0	287,458,500	287,458,500	0	100.0%
入湯税		R7	7,526,850	0	7,526,850	7,526,850	0	100.0%
		R6	7,285,200	0	7,285,200	7,285,200	0	100.0%
現年課税分合計(ア)		R7	6,751,743,618	243,477	6,751,500,141	6,693,857,614	57,642,527	99.1%
		R6	6,387,743,974	2,276,100	6,385,467,874	6,331,074,761	54,393,113	99.1%
滞納繰越	市民税 個人分	R7	55,867,257	6,088,536	49,778,721	14,305,321	35,473,400	28.7%
		R6	66,959,381	5,568,955	61,390,426	20,511,079	40,879,347	33.4%
	市民税 法人分	R7	2,525,300	120,000	2,405,300	946,700	1,458,600	39.4%
		R6	2,353,500	276,000	2,077,500	1,115,400	962,100	53.7%
	市民税 計	R7	58,392,557	6,208,536	52,184,021	15,252,021	36,932,000	29.2%
		R6	69,312,881	5,844,955	63,467,926	21,626,479	41,841,447	34.1%
	固定資産税	R7	157,925,602	9,900,260	148,025,342	27,484,602	120,540,740	18.6%
		R6	174,132,616	18,607,342	155,525,274	34,177,862	121,347,412	22.0%
	軽自動車税（種別割）	R7	5,442,967	627,684	4,815,283	1,353,961	3,461,322	28.1%
		R6	5,745,564	662,300	5,083,264	1,372,297	3,710,967	27.0%
	入湯税	R7	0	0	0	0	0	―
		R6	0	0	0	0	0	―
	滞納繰越分合計(イ)	R7	221,761,126	16,736,480	205,024,646	44,090,584	160,934,062	21.5%
		R6	249,191,061	25,114,597	224,076,464	57,176,638	166,899,826	25.5%
総合計 (ア)+(イ)		R7	6,973,504,744	16,979,957	6,956,524,787	6,737,948,198	218,576,589	96.9%
		R6	6,636,935,035	27,390,697	6,609,544,338	6,388,251,399	221,292,939	96.7%
増減			336,569,709	△ 10,410,740	346,980,449	349,696,799	△ 2,716,350	―

第２款　地方譲与税

収入済額は161,740千円で、前年度に比べ2,268千円(1.4%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度と同率である。

第３款　利子割交付金

収入済額は12,750千円で、前年度より9,589千円(303.4%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1%高くなっている。

第４款　配当割交付金

収入済額は57,108千円で、前年度より1,701千円(3.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は83,091千円で、前年度より11,933千円(16.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.3%で、前年度と同率である。

第６款　法人事業税交付金

収入済額は125,951千円で、前年度より11,094千円(9.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率である。

第７款　地方消費税交付金

収入済額は1,157,031千円で、前年度より85,622千円(8.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は4.8%で、前年度より0.3%高くなっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,204千円で、前年度より24千円(0.3%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第９款　環境性能割交付金

収入済額は、17,993千円で、前年度より591千円(3.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第10款　地方特例交付金

収入済額は26,615千円で、前年度より193,324千円(87.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.8%低くなっている。

第11款　地方交付税

収入済額は4,481,766千円で、前年度より261,979千円(6.2%)の増となっている。歳入総額に占める割合は18.7%で、前年度より1.1%高くなっている。

過去３ヵ年の地方交付税の状況

（単位：千円）

区分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通交付税	特別交付税	計	前年度対比
令和7年度	9,556,480	5,992,838	3,563,642	3,563,642	918,124	4,481,766	106.2%
令和6年度	9,202,707	5,845,400	3,357,307	3,357,307	862,480	4,219,787	114.0%
令和5年度	8,920,144	5,976,670	2,943,474	2,943,474	757,681	3,701,155	99.1%

第12款　交通安全対策特別交付金

収入済額は2,534千円で、前年度より273千円(9.7%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

第13款　分担金及び負担金

収入済額は13,067千円で、前年度より868千円(6.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

分担金の収入済額は10,582千円で、主なものは民生費分担金4,762千円、農林水産業費分担金2,828千円などがある。

負担金の収入済額は2,485千円で、内訳は民生費負担金1,447千円、教育費負担金1,038千円である。

収入未済額123千円は、老人施設入所者負担金、私立保育園保育料である。

第14款　使用料及び手数料

収入済額は197,642千円で、前年度より2,036千円(1.0%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.8%で前年度と同率である。

使用料の収入済額は153,830千円で、主なものは駐車場使用料14,380千円などの総務使用料が20,350千円、住宅使用料61,860千円や道路橋りょう使用料19,458千円、市民バス運行使用料24,470千円などの土木使用料が118,995千円となっている。使用料の収入未済額は、駐車場使用料416千円、住宅使用料が6,231千円、霊園管理料が181千円である。また、住宅使用料の不能欠損額は2,857千円である。

手数料の収入済額は23,046千円で、主なものは総務手数料15,137千円や衛生手数料6,843千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額5,814千円、収入未済額73千円となっている。

第15款　国庫支出金

収入済額は3,720,792千円で、前年度より582,993千円(18.6%)増となっている。歳入総額に占める割合は15.5%で、前年度より2.4%高くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,897,293千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費

負担金420,750千円や子どものための教育・保育給付費負担金534,407千円、児童手当負担金529,942千円などで、民生費国庫負担金が1,896,570千円となっている。

国庫補助金の収入済額は1,815,244千円であり、主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金318,048千円などの総務費国庫補助金が781,791千円、就学前教育・保育施設整備交付金227,191千円などの民生費国庫補助金が347,194千円、社会資本整備総合交付金や都市構造再編集中支援事業補助金などの土木費国庫補助金が411,224千円となっている。

収入未済額816,226千円は、繰越事業に係るもので、総務費国庫補助金484,132千円、土木費国庫補助金が330,967千円及び教育費国庫補助金1,127千円である。

第16款　県支出金

収入済額は1,499,671千円で、前年度より41,031千円(2.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度より0.1%高くなっている。

県負担金の収入済額は756,994千円であり、主なものは国保基盤安定負担金92,626千円、障がい者自立支援給付費負担金211,986千円、子どものための教育・保育給付費負担金228,495千円などの民生費負担金が751,649千円となっている。

県補助金の収入済額は604,482千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金48,598千円、重層的支援体制整備事業補助金32,718千円、地域密着型介護基盤整備事業費補助金49,540千円、こども妊産婦医療費助成事業補助金34,054千円などの民生費補助金が259,622千円、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金41,418千円、多面的機能支払交付金50,732千円、水産業競争力強化緊急事業補助金（繰越明許）41,998千円などの農林水産業費補助金が238,982千円、富山県市町村運行バス路線対策費補助金13,068千円などの土木費補助金が24,387千円となっている。

委託金の収入済額は138,195千円であり、主なものは徴税費委託金72,495千円となっている。

収入未済額79,455千円は、繰越事業に係るもので、農林水産業費補助金が17,611千円、災害復旧費補助金が61,844千円である。

第17款　財産収入

収入済額は110,097千円で、前年度より4,002千円(3.8%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1%高くなっている。その内訳は財産運用収入104,640千円、財産売払収入5,457千円である。

第18款　寄附金

収入済額は1,184,353千円で、前年度より7,550千円 (0.6%)の減となっており、歳入総額に占める割合は4.9%で、前年度より0.1%低くなっている。主なものは総務費寄附金1,178,457千円などである。ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど内容の充実を図っている。

第19款　繰入金

収入済額は457,547千円で、前年度より395,079千円(46.3%)の減となっている。歳入総額に占める割合は1.9%で、前年度より1.7%低くなっている。基金繰入金の主なものは、地域づくり基金繰入金320,000千円や減債基金繰入金75,000千円などで、他会計繰入金は介護保険事業特別会計繰入金である。

（単位：円）

区分	収入済額		対前年度増減額	前年度対比
	令和7年度	令和6年度		
基金繰入金	427,500,000	850,900,000	△423,400,000	50.2%
他会計繰入金	30,046,922	1,726,064	28,320,858	1740.8%

第20款　繰越金

収入済額は1,966,452千円で、前年度より416,046千円(26.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は8.2%で、前年度より1.7%高くなっている。その内訳は実質収支1,681,907千円、繰越明許267,853千円及び逓次繰越16,692千円である。

第21款　諸収入

収入済額は961,594千円で、前年度より108,569千円(11.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.5%低くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入48,120千円や商工費貸付金元利収入496,614千円などの貸付金元利収入が555,506千円、また、ケーブルネットワーク光化設備工事負担金や高額療養費などの雑入が375,395千円である。収入未済額4,142千円は、奨学金返還金、生活保護費返還金及び学校給食費などである。

第22款　市　債

収入済額(市債発行高)は1,041,200千円で、前年度より996,116千円(48.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.3%と前年度より4.2%低くなっている。主なものは農林水産業債186,100千円、土木債305,100千円、教育債356,600千円である。

一般会計における市債現在高は15,968,140千円で、前年度末に比べ449,410千円(2.7%)の減となっている。

令和6年度末市債未償還額	16,417,550千円
令和7年度市債発行額	1,041,200千円
令和7年度市債償還額（元金）	1,490,610千円
令和7年度末市債未償還額	15,968,140千円

令和７年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

（単位：千円）

区分 / 会計別		令和６年度末未償還高 (A)	令和７年度発行額 (B)	令和７年度元利償還金			令和７年度末未償還高 (A)+(B)−(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C)＋(D)	
一般会計		16,417,550	1,041,200	1,490,610	91,654	1,582,264	15,968,140
内訳	総務債	497,577	107,400	94,510	1,422	95,932	510,467
	民生債	244,087	31,200	16,381	1,713	18,094	258,906
	衛生債	21,800	12,300	547	210	757	33,553
	農林債	936,397	186,100	69,013	6,942	75,955	1,053,484
	商工債	8,479	0	242	55	297	8,237
	土木債	2,253,594	305,100	217,738	13,023	230,761	2,340,956
	公営住宅債	94,723	0	14,756	801	15,557	79,967
	消防債	26,565	23,900	13,560	40	13,600	36,905
	教育債	5,373,894	356,600	316,646	52,182	368,828	5,413,848
	災害復旧債	42,235	18,600	17,712	197	17,909	43,123
	減税補てん債	11,684	0	8,227	4	8,231	3,457
	減収補てん債	47,192	0	2,936	28	2,964	44,256
	臨時財政対策債	6,859,323	0	718,342	15,037	733,379	6,140,981
特別会計		128,000	42,700	0	1,491	1,491	170,700
合計		16,545,550	1,083,900	1,490,610	93,145	1,583,755	16,138,840

（＊千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）　（資料：財政課）

(2) 歳　　出　※資料第４表(38頁)～第６表(40頁)参照

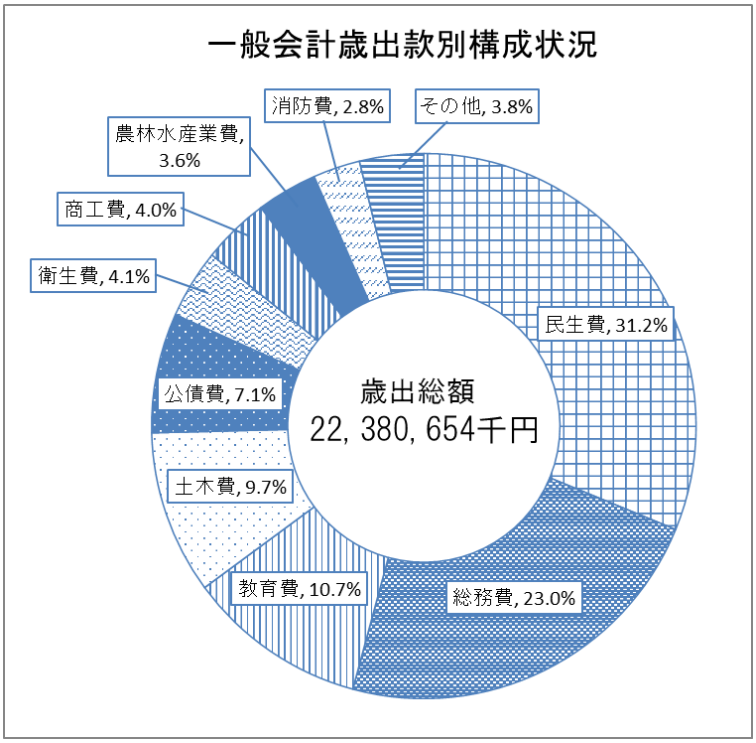
（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26,010,913,948	22,380,654,304	2,059,829,242	1,570,430,402	86.0%

予算現額26,010,914千円に対し、支出済額は22,380,654千円である。執行率は86.0%（前年度87.5%）となり、前年度より1.5%低くなっている。不用額は1,570,430千円で、前年度より108,987千円の減となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業等に係るもので、前年度より598,426千円増の2,059,829千円となっている。

支出済額22,380,654千円は、前年度と比較すると399,557千円(1.8%)の増となっている。主なものとして総務費が5,137,207千円で前年度より443,763千円(9.5%)の増、民生費が6,988,424千円で722,011千円(11.5%)の増となっている。一方、農林水産業費が804,393千円で前年度より102,349千円（11.3%）減、教育費が2,402,100千円で762,739千円（11.3%）の減となっている。



≪一般会計歳出款別構成状況≫

費目	構成率	支出済額(円)
民生費	31.2%	6,988,424,153
総務費	23.0%	5,137,207,334
教育費	10.7%	2,402,099,717
土木費	9.7%	2,179,163,123
公債費	7.1%	1,582,263,535
衛生費	4.1%	907,190,556
商工費	4.0%	892,583,856
農林水産業費	3.6%	804,392,529
消防費	2.8%	637,073,075
その他	3.8%	850,256,426
計	100.0%	22,380,654,304

＊歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

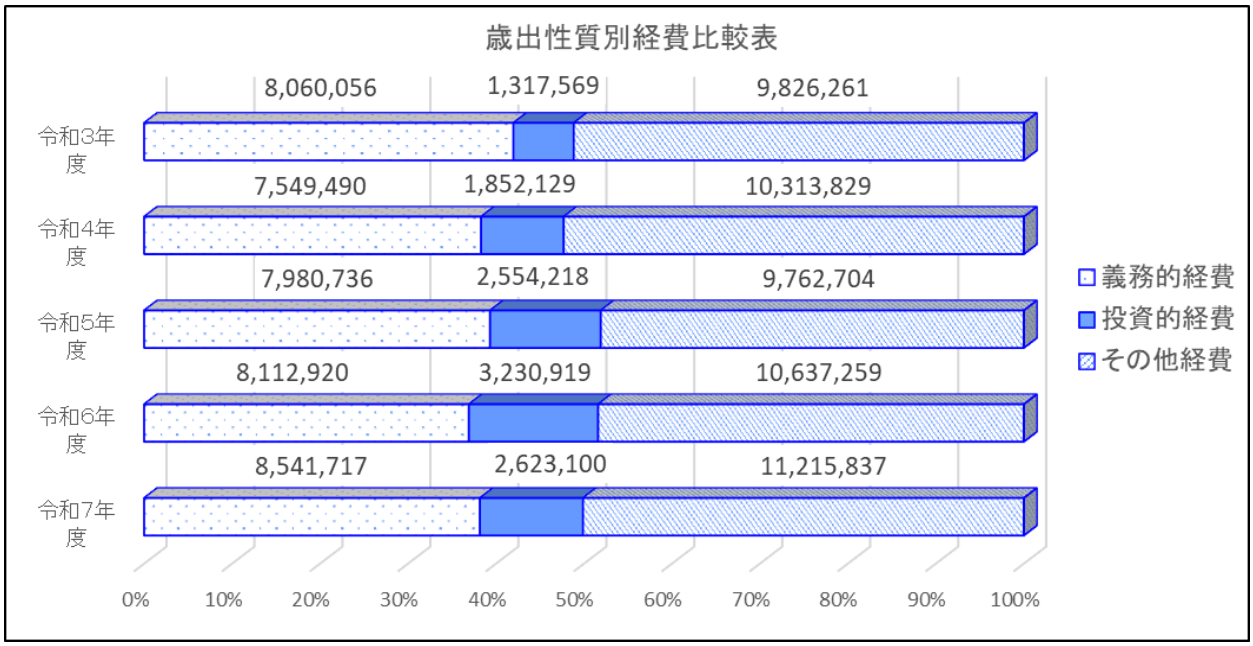
歳出性質別経費比較表　　（単位：千円）

区　分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額 ※下段は構成比の増減
義務的経費	8,541,717	8,112,920	7,980,736	7,549,490	8,060,056	428,797
	38.2%	36.9%	39.3%	38.3%	42.0%	1.3%
投資的経費	2,623,100	3,230,919	2,554,218	1,852,129	1,317,569	△ 607,819
	11.7%	14.7%	12.6%	9.4%	6.8%	△ 3.0%
その他経費	11,215,837	10,637,259	9,762,704	10,313,829	9,826,261	578,578
	50.1%	48.4%	48.1%	52.3%	51.2%	1.7%
合　計	22,380,654	21,981,098	20,297,658	19,715,448	19,203,886	399,556

義務的経費は、前年度より428,797千円(5.3%)増の8,541,717千円となっている。構成比は38.2%で前年度より1.3%高くなっている。内訳としては人件費が2,974,902千円で9.5%増、扶助費が3,984,551千円で4.9%増、公債費が1,582,264千円で1.0%減となっている。

投資的経費は、前年度より607,819千円(18.8%)減の2,623,100千円となっている。構成比は11.7%で前年度より3.0%低くなっている。内訳としては普通建設事業費が2,544,021千円で19.1%減、災害復旧事業費が79,079千円で9.2%減となっている。

その他経費は、前年度より578,578千円(5.4%)増の11,215,837千円である。構成比は50.1%で前年度より1.7%高くなっている。主な内訳は、物件費が4,057,744千円で11.7%増、補助費等が2,524,883千円で1.7%減、繰出金が1,823,896千円で2.3%減となっている。



義務的経費：人件費、扶助費、公債費
投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

第１款　議会費

支出済額は、前年度より4,942千円(2.6%)増の196,416千円となっている。歳出総額に占める割合は0.9%で前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は97.4%で、前年度より1.1%高くなっている。

不用額は5,197千円で、前年度より2,210千円(29.8%)の減となっている。

第２款　総務費

支出済額は、前年度より443,763千円(9.5%)増の5,137,207千円となっている。歳出総額に占める割合は23.0%で、前年度より1.6%高くなっている。これは、ふるさと寄附推進関連事業費やコミュニティセンター管理費などにより総務管理費が404,628千円増となったことが主な要因である。

予算現額に対する執行率は78.9%で、前年度より7.1%低くなっている。

翌年度繰越額862,356千円は、総務管理費の災害備蓄用品整備事業85,876千円、新庁舎整備事業74,740円などである。

不用額は513,011千円で、前年度より66,832千円(15.0%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和7年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	4,753,676,642	4,349,048,382	404,628,260	109.3%
徴税費	179,513,202	154,493,303	25,019,899	116.2%
戸籍住民登録費	127,140,098	107,145,335	19,994,763	118.7%
選挙費	36,553,203	56,871,047	△20,317,844	64.3%
統計調査費	17,211,965	3,423,394	13,788,571	502.8%
監査委員費	23,112,224	22,462,423	649,801	102.9%
計	5,137,207,334	4,693,443,884	443,763,450	109.5%

第３款　民生費

重層的支援体制整備事業として、一部事業が介護保険特別会計から一般会計に移行した。

支出済額は、前年度より722,011千円(11.5%)増の6,988,424千円となっている。地域密着型介護基盤整備事業費補助金等により社会福祉費が195,084千円増、物価高対応子育て応援手当支給事業や私立認定こども園の施設整備に対する魚津市児童健全育成事業事業補助金等により児童福祉費が537,821千円増となったことが主な要因である。

歳出総額に占める割合は31.2%で、前年度より2.7%高くなっている。

予算現額に対する執行率は94.7%で、前年度より2.6%高くなっている。

翌年度繰越額90,046千円は、社会福祉費の物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援事業などである。

不用額は297,759千円で、前年度より129,674千円(30.3%)の減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	3,321,235,627	3,126,151,586	195,084,041	106.2%
児童福祉費	3,333,724,052	2,795,903,348	537,820,704	119.2%
生活保護費	333,464,474	344,357,910	△10,893,436	96.8%
計	6,988,424,153	6,266,412,844	722,011,309	111.5%

第４款　衛生費

支出済額は、前年度より36,095千円(3.8%)減の907,191千円となっている。歳出総額に占める割合は4.1%で、前年度より0.2%低くなっている。新型コロナウイルスワクチン接種の減等による保健衛生費の減が要因である。

翌年度繰越額12,822千円は、水道事業会計繰出金12,500千円などの繰越明許である。

予算現額に対する執行率は93.5%で、前年度より2.8%高くなっている。

不用額は49,857千円で、前年度より46,557千円(48.3%)減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	523,590,119	579,099,573	△55,509,454	90.4%
清掃費	325,629,932	316,220,377	9,409,555	103.0%
上水道費	57,970,505	47,965,342	10,005,163	120.9%
計	907,190,556	943,285,292	△36,094,736	96.2%

第５款　労働費

支出済額は、前年度より164千円(0.3%)減の49,388千円となっている。

歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度より0.3%高くなっている。

不用額は740千円で、前年度より146千円（16.4%）減となっている。

第６款　農林水産業費

支出済額は、前年度より102,349千円(11.3%)減の804,393千円となっている。歳出総額に占める割合は3.6%で、前年度より0.5%低くなっている。これは、漁業経営構造改善事業補助金が減となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は81.3%で､前年度より5.1%高くなっている。

翌年度繰越額134,430千円は、土地改良事業22,980千円、農業基盤整備促進事業22,892千円及び漁港整備事業81,706千円などの繰越明許である。

不用額は51,121千円で、前年度より28,039千円(35.4%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農　業　費	255,778,845	253,061,226	2,717,619	101.1%
農業土木費	215,369,796	172,460,981	42,908,815	124.9%
林　業　費	131,203,990	144,114,581	△12,910,591	91.0%
水産業費	202,039,898	337,104,916	△135,065,018	59.9%
計	804,392,529	906,741,704	△102,349,175	88.7%

第７款　商工費

支出済額は、前年度より111,876千円(14.3%)増の892,584千円となっている。歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度より0.5%高くなっている。企業立地助成金が64,453千円、プレミアム付きデジタル商品券事業53,400千円、まちづくり会社運営事業補助金25,814千円などが増となったためである。

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度より3.0%高くなっている。

翌年度繰越額57,898千円は、中小企業活性化支援事業20,000千円や電子地域通貨事業35,600千円などの繰越明許である。

不用額は20,047千円で、前年度より56,875千円(73.9%)減となっている。

第８款　土木費

支出済額は、前年度より10,249千円(0.5%)減の2,179,163千円となっている。歳出総額に占める割合は9.7%で、前年度より0.3%低くなっている。都市構造再編集中支援事業魚津駅東広場整備工事等が増となったが、道路改良に係る工事請負費や補償費が減となったことなどが主な要因である。

予算現額に対する執行率は69.1%で、前年度より10.4%低くなっている。

翌年度繰越額645,576千円は、道路改良事業187,804千円や都市機能整備事業397,205千円などの繰越明許である。

不用額は329,624千円で、前年度より133,027千円(67.7%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	103,716,555	142,584,343	△38,867,788	72.7%
道路橋りょう費	512,724,980	518,124,389	△5,399,409	99.0%
河　川　費	50,756,794	51,354,004	△597,210	98.8%
住　宅　費	131,680,071	127,221,560	4,458,511	103.5%
都市計画費	1,380,284,723	1,350,127,456	30,157,267	102.2%
計	2,179,163,123	2,189,411,752	△10,248,629	99.5%

第９款　消防費

支出済額は、前年度より35,883千円(6.0%)増の637,073千円となっている。歳出総額に占める割合は2.8%で、前年度より0.1%高くなっている。常備消防費で東部消防組合運営負担金の増、消防施設費が分団ポンプ自動車更新により増となったためである。

予算現額に対する執行率は98.5%で、前年度より1.8%高くなっている。

不用額は9,575千円で、前年度より10,941千円(53.3%)減となっている。

第10款　教育費

支出済額は、前年度より762,739千円(24.1%)減の2,402,100千円となっている。歳出総額に占める割合は10.7%で、前年度より3.7%低くなっている。これは、小中学校費がＧＩＧＡスクール対応端末の更新や東部中学校ＬＥＤ化工事等で増となったものの、教育総務費で旧大町小学校解体工事が、体育施設費で室内温水プール整備事業が減となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は89.4%で、前年度より5.2%高くなっている。

翌年度繰越額65,721千円は、新川文化ホール事業60,738千円などの繰越明許によるものである。

不用額は217,689千円で、前年度より55,760千円(34.4%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	615,965,557	843,451,417	△227,485,860	73.0%
小学校費	352,160,688	247,907,844	104,252,844	142.1%
中学校費	191,887,793	93,922,772	97,965,021	204.3%
幼稚園費	1,835,787	25,137,833	△23,302,046	7.3%
社会教育費	485,411,987	541,050,515	△55,638,528	89.7%
保健体育費	754,837,905	1,413,368,141	△658,530,236	53.4%
計	2,402,099,717	3,164,838,522	△762,738,805	75.9%

第11款　災害復旧費

支出済額は、前年度より22,237千円(34.9%)減の41,439千円となっている。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1%低くなっている。

予算現額に対する執行率は17.5%で、前年度より34.9%低くなっている。

翌年度繰越額190,980千円は、農林業施設災害復旧事業170,980千円と土木災害復旧費20,000千円である。

不用額は4,285千円で、前年度より41,977千円(90.7%)減となっている。

第12款　公債費

支出済額は、元金が1,490,610千円、利子が91,654千円の合計1,582,264千円で、前年度

より16,127千円(1.0%)減となっている。歳出総額に占める割合は7.1%で、前年度より0.2%低くなっている。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度と同率である。

不用額は14,667千円で、前年度より498千円(3.5%)増となっている。

第13款　諸支出金

支出済額は、前年度より31,041千円(5.8%)増の563,013千円となっている。歳出総額に占める割合は2.5%で前年度より0.1%高くなっている。これは、諸費で11,724千円、災害応急措置費で19,317千円増となったことが要因である。

予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度より7.6%高くなっている。

不用額は40,402千円で、前年度より48,458千円(54.5%)減となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区　分	令和７年度支出済額	令和6年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	95,522,339	83,798,412	11,723,927	114.0%
災害応急措置費	467,490,864	448,173,502	19,317,362	104.3%
計	563,013,203	531,971,914	31,041,289	105.8%

第14款　予備費

予備費については、未来高等学校富山の甲子園出場に伴う各種支援として1,545千円を保健体育費に充用した。

4 特別会計 ※意見書２頁 決算収支状況、資料第７表(41頁)参照

令和７年度の４つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予　算　総　額　10,849,800千円
歳　　入　10,506,253千円　(予算対比96.8%　前年度対比98.2%)
歳　　出　10,203,809千円　(予算対比94.0%　前年度対比98.2%)
差引形式収支額　302,444千円

差引形式収支額302,444千円で、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

一般会計からの繰入額は 1,826,244 千円で、前年度より 42,504 千円（2.3%）の減となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

〈歳入〉　(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,845,730,000	3,749,764,949	3,615,078,387	14,297,307	120,389,255	94.0%	96.4%

〈歳出〉　（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,845,730,000	3,530,493,131	0	315,236,869	91.8%

予算現額3,845,730千円に対する決算額は、歳入3,615,078千円（予算対比94.0％）、歳出3,530,493千円（執行率91.8％）で、歳入歳出差引額は84,585千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は228,157千円（5.9％）の減、支出済額は216,244千円（5.8％）の減となっている。なお、収入額には還付未済金506千円（現年課税分493千円、滞納繰越分13千円）が含まれる。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税120,244千円と諸収入145千円である。

国民健康保険税の収納状況をみると、現年課税分の収入未済額は33,164千円で、前年度より813千円（2.5％）の増となっている。収納率は95.5％で前年度より0.1％低くなっている。滞納繰越分に係る収入未済額は87,080千円で、前年度より13,210千円（13.2％）の減となった。収納率は26.7％と前年度より3.5％高くなっており、全体の収納率は86.0％と前年度より1.3％高くなっている。

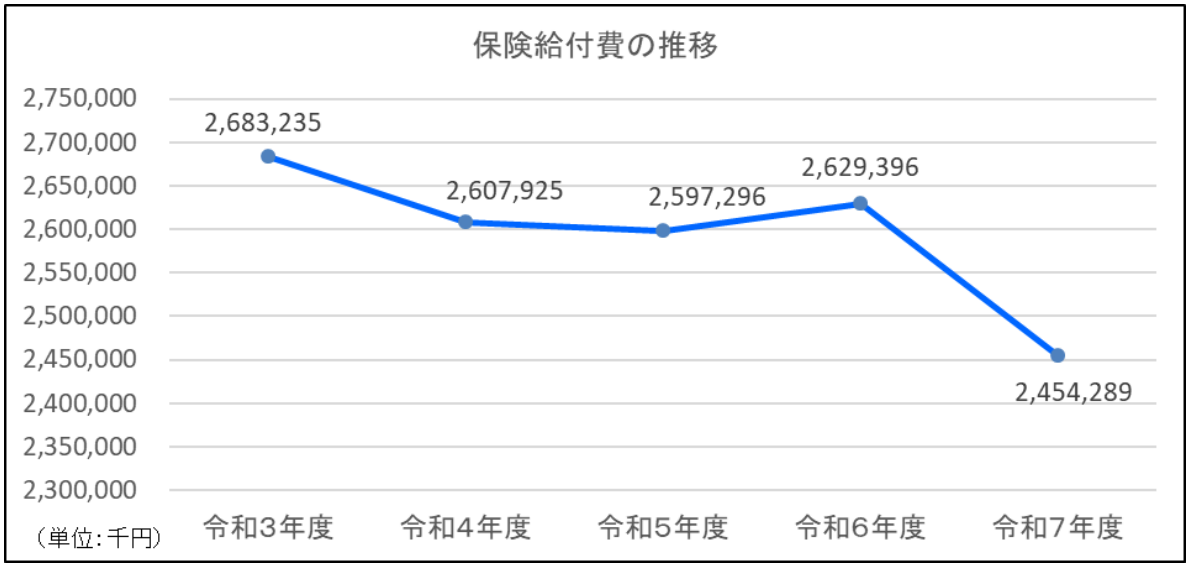
不納欠損額は、14,297千円で前年度より1,931千円の減となっている。

決算状況（前年度対比）　（単位：円）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	739,054,823	20.4%	733,214,568	19.1%	5,840,255	0.8%
	使用料及び手数料	255,300	0.0%	260,400	0.0%	△ 5,100	△ 2.0%
	国庫支出金	8,311,000	0.2%	4,288,000	0.1%	4,023,000	93.8%
	県支出金	2,521,908,655	69.8%	2,690,020,062	70.0%	△ 168,111,407	△ 6.2%
	財産収入	951,970	0.0%	208,566	0.0%	743,404	356.4%
	繰入金	241,983,108	6.7%	260,728,339	6.8%	△ 18,745,231	△ 7.2%
	繰越金	96,498,167	2.7%	141,022,216	3.7%	△ 44,524,049	△ 31.6%
	諸収入	6,115,364	0.2%	13,492,568	0.4%	△ 7,377,204	△ 54.7%
	計	3,615,078,387	100.0%	3,843,234,719	100.0%	△ 228,156,332	△ 5.9%
歳出	総務費	72,399,236	2.1%	71,701,533	1.9%	697,703	1.0%
	保険給付費	2,454,288,577	69.5%	2,629,395,507	70.2%	△ 175,106,930	△ 6.7%
	国民健康保険事業費納付金	856,099,959	24.2%	855,451,060	22.8%	648,899	0.1%
	保健事業費	48,131,922	1.4%	47,382,470	1.3%	749,452	1.6%
	基金積立金	89,457,168	2.5%	125,228,642	3.3%	△ 35,771,474	△ 28.6%
	諸支出金	10,116,269	0.3%	17,577,340	0.5%	△ 7,461,071	△ 42.4%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
	計	3,530,493,131	100.0%	3,746,736,552	100.0%	△ 216,243,421	△ 5.8%
差引残額		84,585,256	－	96,498,167	－	△ 11,912,911	△ 12.3%

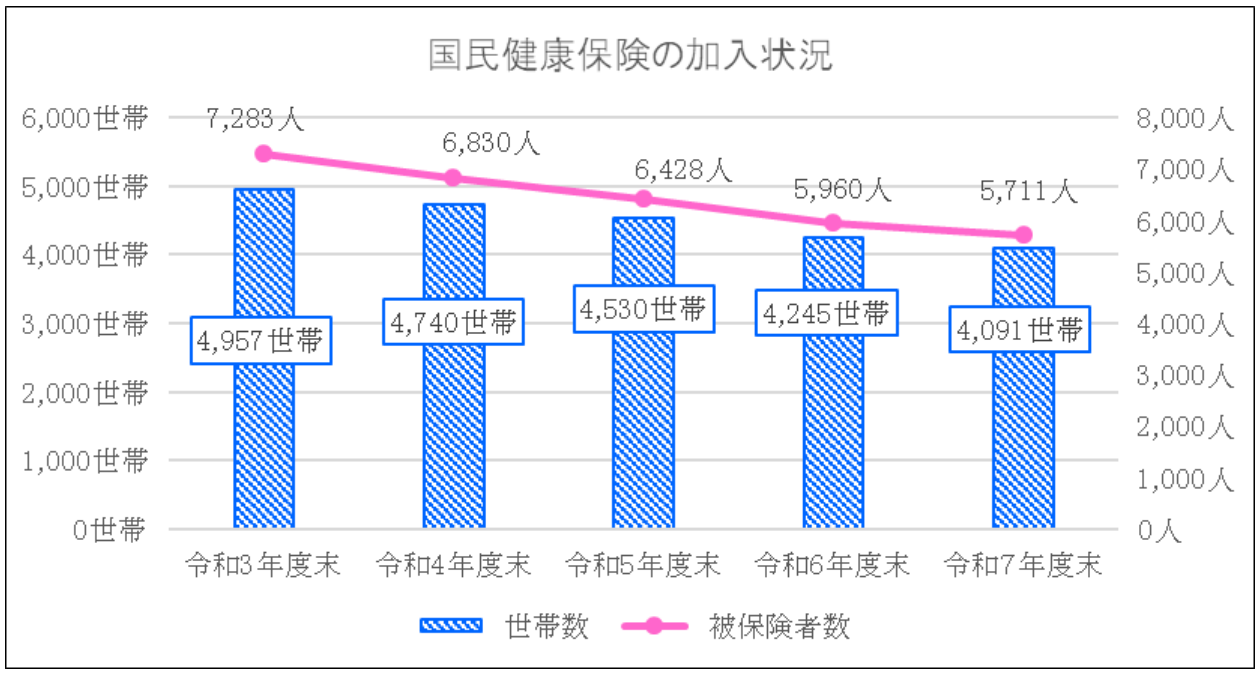
保険給付費の推移　　（単位：千円）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	前年度対比
金　額	2,454,289	2,629,396	2,597,296	2,607,925	2,683,235	93.3%



国民健康保険の加入状況

区 分	令和7年度末	令和６年度末	令和５年度末	令和４年度末	令和３年度末
世帯数	4,091 世帯	4,245 世帯	4,530 世帯	4,740 世帯	4,957 世帯
被保険者数	5,711 人	5,960 人	6,428 人	6,830 人	7,283 人



加入者一人当たりの医療費　　※被保険者のうち一般被保険者分

年 度	令和7年度	令和6年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
金 額	481,967 円	488,247 円	449,898 円	430,386 円	416,373 円

国民健康保険税の調定及び収入状況　　（単位：円）

科目		年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率
			(A)	(B)	(A)－(B)＝(C)	(D)	(E)	(D)/(C)
現年課税分		R7	740,544,400	0	740,544,400	707,380,067	33,164,333	95.5%
		R6	735,308,600	3,400	735,305,200	702,953,772	32,351,428	95.6%
一般	医療分	R7	529,954,703	0	529,954,703	507,005,028	22,949,675	95.7%
		R6	526,942,516	2,600	526,939,916	504,192,162	22,747,754	95.7%
	後期分	R7	163,267,897	0	163,267,897	156,247,280	7,020,617	95.7%
		R6	161,967,295	800	161,966,495	154,999,999	6,966,496	95.7%
	介護分	R7	47,321,800	0	47,321,800	44,127,759	3,194,041	93.3%
		R6	46,398,789	0	46,398,789	43,761,611	2,637,178	94.3%
滞納繰越分		R7	133,051,653	14,297,307	118,754,346	31,674,756	87,079,590	26.7%
		R6	146,774,465	16,224,544	130,549,921	30,260,796	100,289,125	23.2%
一般	医療分	R7	91,866,003	9,131,769	82,734,234	22,279,726	60,454,508	26.9%
		R6	101,355,298	11,199,853	90,155,445	21,199,048	68,956,397	23.5%
	後期分	R7	27,387,079	2,509,006	24,878,073	6,765,599	18,112,474	27.2%
		R6	30,003,572	3,280,543	26,723,029	6,372,950	20,350,079	23.8%
	介護分	R7	12,350,043	1,299,654	11,050,389	2,609,431	8,440,958	23.6%
		R6	13,815,960	1,622,941	12,193,019	2,658,898	9,534,121	21.8%
	小計	R7	131,603,125	12,940,429	118,662,696	31,654,756	87,007,940	26.7%
		R6	145,174,830	16,103,337	129,071,493	30,230,896	98,840,597	23.4%
退職	医療分	R7	1,326,780	1,253,004	73,776	20,000	53,776	27.1%
		R6	1,436,656	79,976	1,356,680	29,900	1,326,780	2.2%
	後期分	R7	12,512	322	12,190	0	12,190	0.0%
		R6	35,363	22,851	12,512	0	12,512	0.0%
	介護分	R7	109,236	103,552	5,684	0	5,684	0.0%
		R6	127,616	18,380	109,236	0	109,236	0.0%
	小計	R7	1,448,528	1,356,878	91,650	20,000	71,650	21.8%
		R6	1,599,635	121,207	1,478,428	29,900	1,448,528	2.0%
合計		R7	873,596,053	14,297,307	859,298,746	739,054,823	120,243,923	86.0%
		R6	882,083,065	16,227,944	865,855,121	733,214,568	132,640,553	84.7%

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

〈歳入〉 （単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,479,299,000	1,500,019,393	1,495,802,293	1,248,300	2,968,800	101.1%	99.7%

〈歳出〉 （単位：：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,479,299,000	1,474,996,061	0	4,302,939	99.7%

予算現額1,479,299千円に対する決算額は、歳入1,495,802千円（予算対比101.1％）、歳出1,474,996千円（執行率99.7％）で、歳入歳出差引額は20,806千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。なお、収入済額には還付未済金545千円（現年分）が含まれる。

収入未済額2,969千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.6％と前年度より0.2％高くなっている。

不納欠損額は1,248千円であり、前年度より223千円の減となっている。

決算状況（前年度対比） （単位：円）

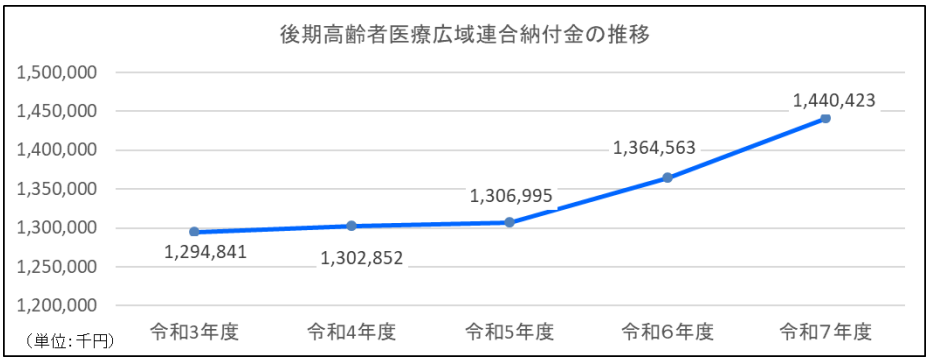
区分＼年度		令和7年度 決算額	令和7年度 構成比	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	660,395,800	44.1%	606,326,586	43.1%	54,069,214	8.9%
	使用料及び手数料	49,500	0.0%	58,000	0.0%	△ 8,500	△ 14.7%
	国庫支出金	1,650,000	0.1%	0	0.0%	1,650,000	皆増
	繰入金	808,359,217	54.0%	792,939,132	56.4%	15,420,085	1.9%
	繰越金	10,470,542	0.7%	4,943,354	0.4%	5,527,188	111.8%
	諸収入	14,877,234	1.0%	1,981,759	0.1%	12,895,475	650.7%
	計	1,495,802,293	100.0%	1,406,248,831	100.0%	89,553,462	6.4%
歳出	総務費	34,204,423	2.3%	30,686,988	2.2%	3,517,435	11.5%
	後期高齢者医療広域連合納付金	1,440,423,238	97.7%	1,364,562,801	97.8%	75,860,437	5.6%
	諸支出金	368,400	0.0%	528,500	0.0%	△ 160,100	△ 30.3%
	計	1,474,996,061	100.0%	1,395,778,289	100.0%	79,217,772	5.7%
差引残額		20,806,232	－	10,470,542	－	10,335,690	98.7%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況 （単位：円）

科　目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R7	660,277,300	0	660,277,300	658,924,400	1,352,900	99.8%
	R6	607,297,000	0	607,297,000	605,196,700	2,100,300	99.7%
滞納繰越分	R7	4,335,600	1,248,300	3,087,300	1,471,400	1,615,900	47.7%
	R6	4,265,726	1,470,940	2,794,786	1,129,886	1,664,900	40.4%
合　計	R7	664,612,900	1,248,300	663,364,600	660,395,800	2,968,800	99.6%
	R6	611,562,726	1,470,940	610,091,786	606,326,586	3,765,200	99.4%

後期高齢者医療広域連合納付金の推移　（単位：千円）

年　度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	前年度対比
金　額	1,440,423	1,364,563	1,306,995	1,302,852	1,294,841	105.6%



後期高齢者に係る医療費は高齢化により増加傾向にある。

（3）介護保険事業特別会計

〈歳入〉　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
5,030,023,000	4,915,972,420	4,909,108,380	2,345,390	4,518,650	97.6%	99.9%

〈歳出〉　（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,030,023,000	4,712,854,569	0	317,168,431	93.7%

予算現額5,030,023千円に対する決算額は、歳入4,909,108千円（予算対比97.6％）、歳出4,712,855千円（執行率93.7％）で、歳入歳出差引額は196,253千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。なお、収入済額には還付未済金563千円（現年分）が含まれる。

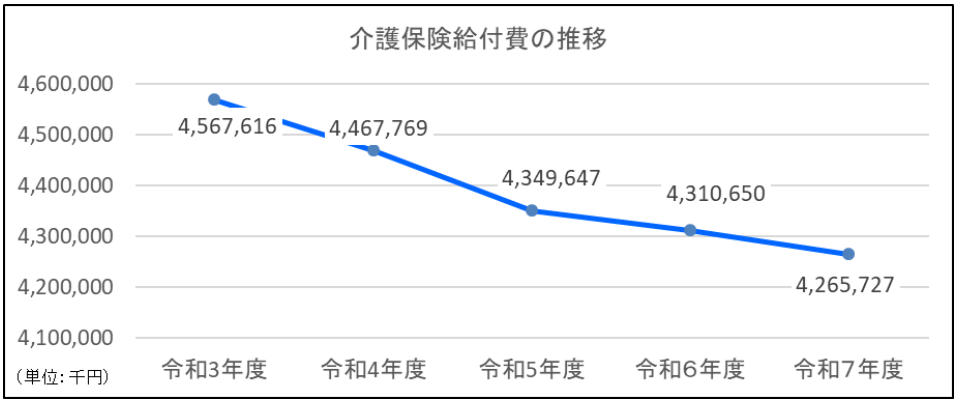
収入未済額4,519千円は、介護保険料である。

介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.6％であり、前年度より0.1％高くなっている。

不納欠損額は2,345千円で、前年度より284千円の減となっている。

保険給付費の推移　（単位：千円）

年　度	令和7年度	令和6年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	前年度対比
金　額	4,265,727	4,310,650	4,349,647	4,467,769	4,567,616	99.0%



決算状況（前年度対比）　　（単位：円）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,061,811,240	21.6%	1,055,334,520	20.5%	6,476,720	0.6%
	使用料及び手数料	34,000	0.0%	34,800	0.0%	△ 800	△ 2.3%
	国庫支出金	1,094,781,895	22.3%	1,115,286,192	21.7%	△ 20,504,297	△ 1.8%
	支払基金交付金	1,183,920,000	24.1%	1,238,347,000	24.1%	△ 54,427,000	△ 4.4%
	県支出金	655,650,874	13.4%	681,054,517	13.6%	△ 25,403,643	△ 3.7%
	財産収入	1,016,791	0.0%	267,356	0.0%	749,435	280.3%
	繰入金	685,784,000	14.0%	706,318,000	13.7%	△ 20,534,000	△ 2.9%
	繰越金	174,377,393	3.6%	300,990,525	5.9%	△ 126,613,132	△ 42.1%
	諸収入	891,021	0.0%	987,142	0.0%	△ 96,121	△ 9.7%
	(サ) サービス収入	26,501,660	0.5%	25,247,780	0.4%	1,253,880	5.0%
	(サ) 繰越金	24,339,506	0.5%	14,342,585	0.3%	9,996,921	69.7%
	計	4,909,108,380	100.0%	5,138,210,417	100.0%	△ 229,102,037	△ 4.5%
歳出	総務費	112,847,429	2.4%	111,190,165	2.3%	1,657,264	1.5%
	保険給付費	4,265,726,691	90.5%	4,310,650,397	87.3%	△ 44,923,706	△ 1.0%
	地域支援事業費	103,166,798	2.2%	191,723,824	3.9%	△ 88,557,026	△ 46.2%
	保健福祉事業費	8,115,282	0.2%	8,949,302	0.2%	△ 834,020	△ 9.3%
	諸支出金	173,841,527	3.7%	225,719,263	4.6%	△ 51,877,736	△ 23.0%
	基金積立金	27,843,187	0.6%	76,009,708	1.5%	△ 48,166,521	△ 63.4%
	(サ) 事業費	21,313,655	0.4%	15,250,859	0.3%	6,062,796	39.8%
	計	4,712,854,569	100.0%	4,939,493,518	100.0%	△ 226,638,949	△ 4.6%
差引残額		196,253,811	－	198,716,899	－	△ 2,463,088	△ 1.2%

介護保険料の調定及び収入状況　　（単位：円）

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (E)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R7	1,062,935,460	0	1,062,935,460	1,060,624,540	2,310,920	99.8%
	R6	1,056,311,920	0	1,056,311,920	1,053,998,950	2,312,970	99.8%
滞納繰越分	R7	5,739,820	2,345,390	3,394,430	1,186,700	2,207,730	35.0%
	R6	6,779,430	2,629,510	4,149,920	1,335,570	2,814,350	32.2%
合　計	R7	1,068,675,280	2,345,390	1,066,329,890	1,061,811,240	4,518,650	99.6%
	R6	1,063,091,350	2,629,510	1,060,461,840	1,055,334,520	5,127,320	99.5%

要支援・要介護認定者数の状況　　各年度末（単位：人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計(A)	高齢者人口(65歳以上)(B)	第1号発生率(A)/(B)
令和7年度	504	349	574	320	232	378	261	2,618	13,157	19.9%
令和6年度	511	344	574	330	262	372	256	2,649	13,287	19.9%
令和5年度	495	338	566	323	266	381	279	2,648	13,521	19.6%

※第1号被保険者（65歳以上）のみ

(4) 水族館事業特別会計

〈歳入〉　　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
494,748,000	486,263,997	486,263,997	0	0	98.3%	100.0%

〈歳出〉　　（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
494,748,000	485,464,552	0	9,283,448	98.1%

予算現額494,748千円に対する決算額は、歳入486,264千円（予算対比98.3％）、歳出485,465千円（執行率98.1％）で、歳入歳出差引額は799千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入済額486,264千円は、前年度より177,200千円（57.3％）の増、支出済額485,465千円は、前年度より178,901千円（58.4％）の増となっている。

決算状況（前年度対比）　　（単位：円）

区分＼年度		令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	118,837,576	24.4%	98,020,150	31.7%	20,817,426	21.2%
	繰入金	94,918,000	19.5%	113,763,000	36.8%	△ 18,845,000	△ 16.6%
	繰越金	2,500,743	0.5%	4,335,797	1.4%	△ 1,835,054	△ 42.3%
	諸収入	16,708,702	3.4%	10,145,608	3.3%	6,563,094	64.7%
	市債	42,700,000	8.8%	80,500,000	26.0%	△ 37,800,000	△ 47.0%
	財産運用収入	88,976	0.0%	0	0.0%	88,976	皆増
	寄附金	210,510,000	43.3%	2,300,000	0.7%	208,210,000	9,052.6%
	計	486,263,997	100.0%	309,064,555	100.0%	177,199,442	57.3%
歳出	水族館費	483,973,603	99.7%	306,202,971	99.9%	177,770,632	58.1%
	公債費	1,490,949	0.3%	360,841	0.1%	1,130,108	313.2%
	計	485,464,552	100.0%	306,563,812	100.0%	178,900,740	58.4%
差引残額		799,445	－	2,500,743	－	△ 1,701,298	△ 68.0%

水族館入館料及び入館者数の推移

区分＼年度		令和７年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度増減	前年度対比
入館料		116,672,480 円	96,720,558 円	86,512,343 円	94,523,398 円	70,052,014 円	19,951,922	120.6%
入館者数		189,928 人	162,878 人	149,349 人	152,871 人	111,099 人	27,050	116.6%
内訳	有料人数	145,055 人	122,448 人	110,766 人	119,761 人	89,179 人	22,607	118.5%
	無料人数	44,873 人	40,430 人	38,583 人	33,110 人	21,920 人	4,443	111.0%

5 財産管理

(1) 土　地

公有財産の土地については、年度中増加高39,738㎡、年度中減少高37,178㎡で、前年度末現在高1,112,643㎡より2,560㎡増加し、本年度末現在高は1,115,203㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

土地　（単位：㎡）

区分			令和6年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	令和7年度末現在高
行政財産	公用財産	魚津市除雪機械格納庫	970	296	0	1,266
	公共用財産	大町幼稚園	1,520	0	1,520	0
		本江市営住宅	799	0	799	0
		上村木市営住宅	721	0	721	0
		住吉市営住宅(第1)	2,823	0	2,823	0
		住吉市営住宅(第2)	1,267	0	1,267	0
		かもめ児童センター	781	706	0	1,487
		身体障害者デイサービスセンター	1,012	0	1,012	0
		新川文化ホール ［建物：市専用 3,590 ㎡、共用 506 ㎡］	53,959	0	21,963	31,996

(2) 建　物

公有財産の建物については、年度中増加高4,331㎡、年度中減少高2,370㎡で、前年度末現在高173,743㎡より1,961㎡増加し、本年度末現在高は175,704㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があったものは、次のとおりである。

建物　（単位：㎡）

区分			令和6年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	令和7年度末現在高
行政財産	公共用財産	大町幼稚園	620	0	620	0
		本江市営住宅	343	0	343	0
		片貝保育園	331	0	331	0
		駅前資源広場	63	13	0	76
		上中島多目的交流センター	1,060	16	0	1,076
		室内温水プール	0	1,822	0	1,822

(3) 山　林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎥で年度中の増減はない。

(4) 物　権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

(5) 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は97,600千円で、年度中富山空港ターミナルビル株式会社で3,000千円の減となっている。

区　　分		令和７年度末現在高	備　考
株券	魚津観光開発株式会社	3,600 千円	72 株
	富山空港ターミナルビル株式会社	0 円	0 株
	富山県いきいき物産株式会社	500 千円	10 株
	株式会社　新川インフォメーションセンター	82,500 千円	1650 株
	株式会社　新川コミュニティ放送	3,000 千円	30 株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000 千円	16 株

(6) 出資による権利

本年度末現在高は342,650千円(前年度332,757千円)で、前年度より9,893千円増加している。魚津観光まちづくり株式会社出資金で9,900千円増、酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金で7千円減となっている。

(7) 債　権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は38,977千円(前年度46,092千円)で前年度より7,115千円減少している。

奨学資金貸付金は5,312千円減少し、本年度末現在高29,843千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は1,803千円減少し、本年度末現在高9,134千円となっている。

(8) 基　金

本年度末現在高は8,360,237千円(前年度6,920,758千円)となっている。

基金の内訳　　（単位：円）

区分		令和6年度末現在高	決算年度中増減高		令和7年度末現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	279,797,095	622,276	0	280,419,371
	不動産	637,208,439	0	0	637,208,439
		(16331.35 ㎡)	(0.00 ㎡)	(0.00 ㎡)	(16331.35 ㎡)
財政調整基金		1,213,713,889	602,532,121	0	1,816,246,010
公共施設整備基金		2,080,996,258	307,764,453	0	2,388,760,711
子ども・子育て支援基金		1,602,000	309,000	0	1,911,000
社会福祉基金		171,247,739	1,288,019	0	172,535,758
吉田久松社会福祉基金		60,000,000	0	0	60,000,000
スポーツ振興基金		9,076,059	262,527	0	9,338,586
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		9,834,000	0	0	9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000	0	0	79,084,000
減債基金		470,932,308	40,602,112	75,000,000	436,534,420
地域づくり推進事業基金		718,569,111	568,350,261	320,000,000	966,919,372
農村環境保全基金		6,548,420	14,562	0	6,562,982
交通安全推進基金		586,340	1,425	0	587,765
文化振興基金		39,706,000	0	0	39,706,000
介護給付費準備基金		457,979,954	27,843,187	0	485,823,141
経澤国際親善基金		5,642,419	0	0	5,642,419
保健医療基金		6,080,277	14,014	0	6,094,291
環境保全基金		4,105,131	157,603	100,000	4,162,734
青年技能者育成支援基金		791,092	1,921	0	793,013
図書館図書購入基金		600,000	900,000	400,000	1,100,000
安全安心まちづくり基金		648,462	1,576	0	650,038
ふるさと教育推進基金		13,184,000	0	0	13,184,000
森林環境保全基金		52,966,069	16,977,007	0	69,943,076
文化財等保存活用基金		29,120,249	64,762	0	29,185,011
国民健康保険事業財政調整基金		425,236,242	89,457,168	0	514,693,410
シキノハイテック魚津市人づくり基金		2,002,706	2,004,923	2,000,000	2,007,629
桑山教育振興基金		100,000,000	221,232	30,000,000	70,221,232
魚津水族博物館基金		41,000,000	212,388,976	4,800,000	248,588,976
計		6,920,758,259	1,871,779,125	432,300,000	8,360,237,384

基金の運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

（ 面積：㎡　金額：円 ）

区分	令和6年度末現在高		令和７年度中増減高				令和７年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
現金		279,797,095		622,276		0		280,419,371
土地	16,331.35	637,208,439	0	0	0	0	16,331.35	637,208,439
計	16,331.35	917,005,534	0	622,276	0	0	16,331.35	917,627,810

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

本年度の増となった現金の取得額622千円は、預金利子である。

第7 意　見

１　市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より4,575千円減の230,012千円となっており、主なものは、市税218,848千円、住宅使用料6,231千円、生活保護扶助費返還金2,242千円である。滞納額は依然として大きく、適正に納税している市民の不公平感を生じさせないよう厳正で効果的な滞納整理をお願いしたい。

また、新たな滞納が発生しないよう初期段階での対応を強化し、収納対策室と連携した効果的な収納事務に取り組まれたい。なお、私債権については、他の私債権の所管課と連携し、必要に応じて弁護士に相談するなど厳正な滞納整理に取り組まれたい。

不納欠損処分額は、市税は前年度より10,411千円減の16,980千円（363件）となり、住宅使用料2,857千円（１件）が皆増した。市税では固定資産税は59.5％、個人市民税は36.1％を占めている。地方税法第15条の７及び18条の規定に基づく公平で統一的な事務処理を継続されたい。

なお、住宅使用料については、破産法第253条第１項に基づくものである。

２　主な施設の利用状況について

全体として延べ1,079,630人の利用があり、前年度より72,079人（7.2％）増加している。今後も利用者増につながる魅力的な施設運営に努めていただきたい。

３　補助金について

負担金補助及び交付金については、令和７年度3,422,244千円で、令和６年度

3,141,243千円より281,001千円増加しているが、魚津市地域密着型介護基盤整備事業費補助金（地域密着型サービス等整備助成事業）、魚津市児童健全育成事業事業補助金（施設整備事業）等がその要因となっている。

各種団体等への補助金については、引き続き公益性を踏まえた適切な交付に努められるとともに、数年間継続している事業においては、必要性や成果、繰越金が生じていないかなど、補助金の減額や統合、廃止を含めて精査されたい。

4　契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者と随意契約しているものが見受けられた。契約に当たっては、積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、十分検討されるとともに、必要に応じてプロポーザルを実施するなど、安易に１者との随意契約を行わないよう留意し、競争の原理を働かせた契約事務を行われたい。

また、変更契約においても、適切な契約事務に留意されたい。

5　国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

国民健康保険税の収入済額は、前年度より5,840千円増の739,055千円で、収納率は1.3%増加している。後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より54,069千円増の660,396千円で、収納率は0.2%増加している。介護保険料の収入済額は、前年度より6,477千円増の1,061,811千円で、収納率は0.1%増加した。また、全体で17,891千円の不納欠損処理を行っている。

※各特別会計の収入額は下記の還付未済金を含む。

・国民健康保険税　506千円（現年分493千円、滞納分13千円）

・後期高齢者医療保険料　545千円（現年分）

・介護保険料　563千円（現年分）

滞納額は、前年度より14,371千円減少し、129,346千円となっている。しかし、依然としてその額は大きく、今後とも滞納者に対しては厳正な徴収事務を継続的に行い、その縮減に取り組まれたい。なお、中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

6　水族館事業について

水族館では、前年度より入館者が27,050人増え、入場料も19,952千円（20.6%）増加している。その他の歳入では、水族館整備事業債が37,800千円減少したが、寄附金収入が208,210千円増加している。これらの要因などにより、一般会計繰入金は、18,845千円減少となった。

歳出では、前年度より委託料が9,195千円増加、工事請負費が42,059千円減少している。また、水族博物館基金の積立が212,389千円皆増となっている。

引き続き県内唯一の水族博物館として、富山湾の環境や生物に関する調査・研

究を行い、その成果を展示にいかし、イベントやワークショップを開催するなど市内外からの集客と幅広いファン層づくりに努められたい。

また、運営方針等を含む水族館の将来構想については、施設の老朽化が著しいことから、早急に結論を出されることが望ましい。

7　不用額について

一般会計では、新規事業や扶助費等において、大きな不要額が生じており、前年度より108,987千円（6.5％）減の1,570,430千円となっている。また、特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計における給付費などで不用額が生じており、前年度より63,867千円（9.0％）減の645,992千円となっている。一般会計、特別会計ともその要因を分析し、適切な予算編成に努められたい。

8　物価高騰対策について

円安や国際的な原油、原材料価格の高騰による急激な物価上昇は、依然として市民生活や地域経済などに大きな影響を与えている。

物価高騰対策については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、県と連携した社会福祉及び保育施設や農林水産業者、交通事業者等に対する補助金の支給など、多岐にわたる支援に取り組まれた。

第8 むすび

令和７年度は、ウクライナ・中東情勢や物価高騰など、不安定な社会経済情勢がもたらす変化への柔軟な対応をはじめ、様々な自然災害に対応できる防災・減災対策の強化、若者をはじめとする多様な主体によるまちづくりとコミュニティの活性化の推進に重点を置くとともに、多様化する市民ニーズや急速に変化する社会に的確かつ迅速に対応するため、総合計画に掲げた重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれた。

さて、一般会計の決算状況は、歳入24,025,147千円（前年度対比100.3％）、歳出22,380,654千円（前年度対比101.8%）で、形式収支は1,644,493千円となり、実質収支で1,091,229千円の黒字であるが、単年度収支では590,678千円の減となった。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント減の0.65と若干低下した。財政の弾力性を表す経常収支比率は、前年度と同じ91.0％である。実質公債費率は9.4％、将来負担比率は43.0％と前年度より改善しており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。引き続き、指標の推移に留意され、中長期的な視点のもと、健全で持続可能な財政運営に努められたい。

また、安定した財政基盤を構築するためには、歳入の根幹となる市税の確保が重要であり、市税全体の収入額は6,737,948千円で、前年度より349,697千円増加している。収納率では、現年分が99.1％と前年度と同率である。今後とも、電子決済や地方税共同機構のeL-QRコードを活用した納付など、多様な納税方法の導入や納付指導等により新規滞納を抑制し、収入の確保に努められたい。なお、滞納処分につ

いては、公平性の観点から厳正で的確な対応をお願いする。

基金については、地域づくり推進事業基金などの取り崩しが432,300千円あった一方、財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立てが1,871,779千円行われたため、合計残高が8,360,237千円で、前年度より1,439,479千円増加している。今後とも、設置目的に応じた適正かつ効果的な基金の活用と、市庁舎の建設など将来を見据えた基金の積み立てに努められたい。

４つの特別会計の決算総額では、歳入10,506,253千円(前年度対比98.2%)、歳出10,203,809千円（前年度対比98.2%）で、形式収支、実質収支とも302,444千円の黒字となっている。引き続き保険税等の収入の確保と医療費や介護給付費の適正化を図り、安定的かつ持続的な制度運営に努められたい。

今後も社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれるほか、公共施設の再編整備に多額の費用を要する。魚津市中期財政計画に基づき、事務事業の見直しや経費の節減に努めるとともに、自主財源の確保と国や県などの有利な財源の積極的な活用を図られたい。市の将来都市像である「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けた着実な取り組みを期待してむすびとする。

令 和 7 年 度

魚津市各会計決算審査資料

【第1表】

歳　入　歳　出　総　括　表

（単位：円）

区分 / 会計別		歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額	歳入 差引純歳入額 (B)	歳出 総額 (C)	歳出 重複計算控除額	歳出 差引純歳出額 (D)	差引過不足 総計額 (A)-(C)	差引過不足 純計額 (B)-(D)
一般会計		24,025,147,132	30,046,922	23,995,100,210	22,380,654,304	1,826,244,325	20,554,409,979	1,644,492,828	3,440,690,231
特別会計		10,506,253,057	1,826,244,325	8,680,008,732	10,203,808,313	30,046,922	10,173,761,391	302,444,744	△ 1,493,752,659
内訳	国民健康保険事業	3,615,078,387	241,983,108	3,373,095,279	3,530,493,131	0	3,530,493,131	84,585,256	△ 157,397,852
内訳	後期高齢者医療事業	1,495,802,293	808,359,217	687,443,076	1,474,996,061	0	1,474,996,061	20,806,232	△ 787,552,985
内訳	介護保険事業	4,909,108,380	685,784,000	4,223,324,380	4,712,854,569	30,046,922	4,682,807,647	196,253,811	△ 459,483,267
内訳	水族館事業	486,263,997	90,118,000	396,145,997	485,464,552	0	485,464,552	799,445	△ 89,318,555
合計		34,531,400,189	1,856,291,247	32,675,108,942	32,584,462,617	1,856,291,247	30,728,171,370	1,946,937,572	1,946,937,572

※重複計算控除額について

歳入：国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出：一般会計から各特別会計への繰出額、
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額

【第2表】

各 会 計 別 歳 入 一 覧 表

（単位：円）

会計別	区分／款別	予算現額(A) 金額	構成比	調定額(B) 金額	構成比	予算現額対比	収入済額(C) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	不納欠損額(D) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	収入未済額(B-C-D) 金額	構成比	予算現額対比	調定額対比
一般会計	市税	6,444,692,000	24.8%	6,973,504,744	27.7%	108.2%	6,737,948,198	28.0%	104.6%	96.6%	16,979,957	85.6%	0.3%	0.2%	218,576,589	19.4%	3.4%	3.1%
	地方譲与税	166,400,000	0.6%	161,740,000	0.6%	97.2%	161,740,000	0.7%	97.2%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	利子割交付金	4,000,000	0.0%	12,750,000	0.1%	318.8%	12,750,000	0.1%	318.8%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	配当割交付金	37,000,000	0.1%	57,108,000	0.2%	154.3%	57,108,000	0.2%	154.3%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.1%	83,091,000	0.3%	218.7%	83,091,000	0.3%	218.7%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	法人事業税交付金	105,000,000	0.4%	125,951,000	0.5%	120.0%	125,951,000	0.5%	120.0%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	地方消費税交付金	1,043,000,000	4.0%	1,157,031,000	4.6%	110.9%	1,157,031,000	4.8%	110.9%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0%	8,204,560	0.0%	82.0%	8,204,560	0.0%	82.0%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	環境性能割交付金	19,000,000	0.1%	17,993,000	0.1%	94.7%	17,993,000	0.1%	94.7%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	地方特例交付金	27,000,000	0.1%	26,615,000	0.1%	98.6%	26,615,000	0.1%	98.6%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	地方交付税	3,813,153,000	14.7%	4,481,766,000	17.8%	117.5%	4,481,766,000	18.7%	117.5%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	交通安全対策特別交付金	3,000,000	0.0%	2,534,000	0.0%	84.5%	2,534,000	0.0%	84.5%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	分担金及び負担金	27,204,000	0.1%	13,189,824	0.1%	48.5%	13,067,234	0.1%	48.0%	99.1%	0	－	－	－	122,590	0.0%	0.5%	0.9%
	使用料及び手数料	210,309,000	0.8%	207,398,199	0.8%	98.6%	197,641,515	0.8%	94.0%	95.3%	2,856,700	14.4%	1.4%	1.4%	6,899,984	0.6%	3.3%	3.3%
	国庫支出金	4,691,797,591	18.0%	4,537,018,181	18.0%	96.7%	3,720,792,498	15.5%	79.3%	82.0%	0	－	－	－	816,225,683	72.5%	17.4%	18.0%
	県支出金	1,723,200,145	6.6%	1,579,125,896	6.3%	91.6%	1,499,670,806	6.2%	87.0%	95.0%	0	－	－	－	79,455,090	7.1%	4.6%	5.0%
	財産収入	111,108,000	0.4%	110,096,582	0.4%	99.1%	110,096,582	0.5%	99.1%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	寄附金	1,217,650,000	4.7%	1,184,353,082	4.7%	97.3%	1,184,353,082	4.9%	97.3%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	繰入金	1,030,132,000	4.0%	457,546,922	1.8%	44.4%	457,546,922	1.9%	44.4%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	繰越金	1,894,346,212	7.3%	1,966,452,320	7.8%	103.8%	1,966,452,320	8.2%	103.8%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	諸収入	1,093,822,000	4.2%	965,735,948	3.8%	88.3%	961,594,415	4.0%	87.9%	99.6%	0	－	－	－	4,141,533	0.4%	0.4%	0.4%
	市債	2,301,100,000	8.8%	1,041,200,000	4.1%	45.2%	1,041,200,000	4.3%	45.2%	100.0%	0	－	－	－	0	－	－	－
	計	26,010,913,948	100.0%	25,170,405,258	100.0%	96.8%	24,025,147,132	100.0%	92.4%	95.4%	19,836,657	100.0%	0.1%	0.1%	1,125,421,469	100.0%	4.3%	4.5%
特別会計	国民健康保険事業	3,845,730,000	35.4%	3,749,764,949	35.2%	97.5%	3,615,078,387	34.4%	94.0%	96.4%	14,297,307	－	0.4%	0.4%	120,389,255	－	3.1%	3.2%
	後期高齢者医療事業	1,479,299,000	13.6%	1,500,019,393	14.1%	101.4%	1,495,802,293	14.2%	101.1%	99.7%	1,248,300	－	0.1%	0.1%	2,968,800	－	0.2%	0.2%
	介護保険事業	5,030,023,000	46.4%	4,915,972,420	46.2%	97.7%	4,909,108,380	46.7%	97.6%	99.9%	2,345,390	－	0.0%	0.0%	4,518,650	－	0.1%	0.1%
	水族館事業	494,748,000	4.6%	486,263,997	4.6%	98.3%	486,263,997	4.6%	98.3%	100.0%	0	－	0.0%	0.0%	0	－	0.0%	0.0%
	計	10,849,800,000	100.0%	10,652,020,759	100.0%	98.2%	10,506,253,057	100.0%	96.8%	98.6%	17,890,997	－	0.2%	0.2%	127,876,705	－	1.2%	1.2%
合計		36,860,713,948	－	35,822,426,017	－	97.2%	34,531,400,189	－	93.7%	96.4%	37,727,654	－	0.1%	0.1%	1,253,298,174	－	3.4%	3.5%

【第3表】

各会計別歳入年度比較表

（単位：円）

会計別	区分／款別	収入済額			前年度対比			構成比		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	市税	6,737,948,198	6,388,251,399	349,696,799	105.5%	96.7%	98.6%	28.0%	26.7%	30.2%
	地方譲与税	161,740,000	159,472,000	2,268,000	101.4%	102.6%	101.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	利子割交付金	12,750,000	3,161,000	9,589,000	403.4%	145.6%	77.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	配当割交付金	57,108,000	55,407,000	1,701,000	103.1%	136.1%	114.9%	0.2%	0.2%	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	83,091,000	71,158,000	11,933,000	116.8%	160.8%	175.4%	0.3%	0.3%	0.2%
	法人事業税交付金	125,951,000	114,857,000	11,094,000	109.7%	109.5%	99.5%	0.5%	0.5%	0.5%
	地方消費税交付金	1,157,031,000	1,071,409,000	85,622,000	108.0%	101.2%	97.8%	4.8%	4.5%	4.8%
	ゴルフ場利用税交付金	8,204,560	8,228,255	△ 23,695	99.7%	77.6%	94.6%	0.0%	0.0%	0.1%
	環境性能割交付金	17,993,000	18,584,000	△ 591,000	96.8%	112.0%	119.6%	0.1%	0.1%	0.1%
	地方特例交付金	26,615,000	219,939,000	△ 193,324,000	12.1%	655.3%	107.2%	0.1%	0.9%	0.2%
	地方交付税	4,481,766,000	4,219,787,000	261,979,000	106.2%	114.0%	99.1%	18.7%	17.6%	16.9%
	交通安全対策特別交付金	2,534,000	2,807,000	△ 273,000	90.3%	85.1%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	分担金及び負担金	13,067,234	13,935,142	△ 867,908	93.8%	81.4%	95.5%	0.1%	0.1%	0.1%
	使用料及び手数料	197,641,515	195,605,654	2,035,861	101.0%	97.0%	97.8%	0.8%	0.8%	0.9%
	国庫支出金	3,720,792,498	3,137,799,251	582,993,247	118.6%	101.4%	95.9%	15.5%	13.1%	14.2%
	県支出金	1,499,670,806	1,458,639,711	41,031,095	102.8%	110.6%	102.4%	6.2%	6.1%	6.0%
	財産収入	110,096,582	106,094,476	4,002,106	103.8%	118.7%	96.5%	0.5%	0.4%	0.4%
	寄附金	1,184,353,082	1,191,902,662	△ 7,549,580	99.4%	153.1%	149.5%	4.9%	5.0%	3.6%
	繰入金	457,546,922	852,626,064	△ 395,079,142	53.7%	155.3%	186.5%	1.9%	3.6%	2.5%
	繰越金	1,966,452,320	1,550,406,794	416,045,526	126.8%	84.9%	82.5%	8.2%	6.5%	8.4%
	諸収入	961,594,415	1,070,163,540	△ 108,569,125	89.9%	139.5%	96.4%	4.0%	4.5%	3.5%
	市債	1,041,200,000	2,037,316,000	△ 996,116,000	51.1%	142.4%	144.7%	4.3%	8.5%	6.5%
	計	24,025,147,132	23,947,549,948	77,597,184	100.3%	109.6%	101.4%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	国民健康保険事業	3,615,078,387	3,843,234,719	△ 228,156,332	94.1%	100.2%	98.1%	－	－	－
	後期高齢者医療事業	1,495,802,293	1,406,248,831	89,553,462	106.4%	104.9%	100.1%	－	－	－
	介護保険事業	4,909,108,380	5,138,210,417	△ 229,102,037	95.5%	99.1%	100.1%	－	－	－
	水族館事業	486,263,997	309,064,555	177,199,442	157.3%	124.3%	112.4%	－	－	－
	計	10,506,253,057	10,696,758,522	△ 190,505,465	98.2%	100.8%	99.6%	－	－	－
合計		34,531,400,189	34,644,308,470	△ 112,908,281	99.7%	106.7%	100.8%	－	－	－

【第4表】

各 会 計 歳 出 一 覧 表

（単位：円）

会計別	区分／款別	予算現額 金額	予算現額 構成比	支出済額 金額	支出済額 構成比	支出済額 予算現額対比	翌年度繰越額 金額	翌年度繰越額 構成比	翌年度繰越額 予算現額対比	不用額 金額	不用額 構成比	不用額 予算現額対比
一般会計	議会費	201,613,000	0.8%	196,416,049	0.9%	97.4%	0	－	－	5,196,951	0.3%	2.6%
	総務費	6,512,574,810	25.0%	5,137,207,334	23.0%	78.9%	862,356,000	41.9%	13.2%	513,011,476	32.7%	7.9%
	民生費	7,376,229,485	28.4%	6,988,424,153	31.2%	94.7%	90,046,000	4.4%	1.2%	297,759,332	19.0%	4.0%
	衛生費	969,870,000	3.7%	907,190,556	4.1%	93.5%	12,822,000	0.6%	1.3%	49,857,444	3.2%	5.1%
	労働費	50,128,000	0.2%	49,388,015	0.2%	98.5%	0	－	－	739,985	0.0%	1.5%
	農林水産業費	989,944,020	3.8%	804,392,529	3.6%	81.3%	134,430,083	6.5%	13.6%	51,121,408	3.3%	5.2%
	商工費	970,529,000	3.7%	892,583,856	4.0%	92.0%	57,898,000	2.8%	6.0%	20,047,144	1.3%	2.1%
	土木費	3,154,362,817	12.1%	2,179,163,123	9.7%	69.1%	645,576,064	31.3%	20.5%	329,623,630	21.0%	10.4%
	消防費	646,648,000	2.5%	637,073,075	2.8%	98.5%	0	－	－	9,574,925	0.6%	1.5%
	教育費	2,685,509,316	10.3%	2,402,099,717	10.7%	89.4%	65,721,000	3.2%	2.4%	217,688,599	13.9%	8.1%
	災害復旧費	236,704,000	0.9%	41,439,159	0.2%	17.5%	190,980,095	9.3%	80.7%	4,284,746	0.3%	1.8%
	公債費	1,596,931,000	6.1%	1,582,263,535	7.1%	99.1%	0	－	－	14,667,465	0.9%	0.9%
	諸支出金	603,415,000	2.3%	563,013,203	2.5%	93.3%	0	－	－	40,401,797	2.6%	6.7%
	予備費	16,455,500	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	－	－	16,455,500	1.0%	100.0%
	計	26,010,913,948	100.0%	22,380,654,304	100.0%	86.0%	2,059,829,242	100.0%	7.9%	1,570,430,402	100.0%	6.0%
特別会計	国民健康保険事業	3,845,730,000	35.4%	3,530,493,131	34.6%	91.8%	0	－	－	315,236,869	48.8%	8.2%
	後期高齢者医療事業	1,479,299,000	13.6%	1,474,996,061	14.5%	99.7%	0	－	－	4,302,939	0.7%	0.3%
	介護保険事業	5,030,023,000	46.4%	4,712,854,569	46.2%	93.7%	0	－	－	317,168,431	49.1%	6.3%
	水族館事業	494,748,000	4.6%	485,464,552	4.8%	98.1%	0	－	－	9,283,448	1.4%	1.9%
	計	10,849,800,000	100.0%	10,203,808,313	100.0%	94.0%	0	－	－	645,991,687	100.0%	6.0%
合計		36,860,713,948	－	32,584,462,617	－	88.4%	2,059,829,242	－	5.6%	2,216,422,089	－	6.0%

【第5表】

各会計別歳出年度比較表

（単位:円）

会計別	区分 / 款別	支出済額			前年度対比			構成比		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	議会費	196,416,049	191,473,619	4,942,430	102.6%	107.0%	96.1%	0.9%	0.9%	0.9%
	総務費	5,137,207,334	4,693,443,884	443,763,450	109.5%	121.4%	99.8%	23.0%	21.4%	19.0%
	民生費	6,988,424,153	6,266,412,844	722,011,309	111.5%	102.6%	101.9%	31.2%	28.5%	30.1%
	衛生費	907,190,556	943,285,292	△ 36,094,736	96.2%	103.3%	84.7%	4.1%	4.3%	4.5%
	労働費	49,388,015	49,552,426	△ 164,411	99.7%	98.6%	101.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	農林水産業費	804,392,529	906,741,704	△ 102,349,175	88.7%	116.5%	106.7%	3.6%	4.1%	3.8%
	商工費	892,583,856	780,708,241	111,875,615	114.3%	98.7%	73.5%	4.0%	3.5%	3.9%
	土木費	2,179,163,123	2,189,411,752	△ 10,248,629	99.5%	103.0%	103.2%	9.7%	10.0%	10.5%
	消防費	637,073,075	601,189,701	35,883,374	106.0%	100.6%	99.5%	2.8%	2.7%	2.9%
	教育費	2,402,099,717	3,164,838,522	△ 762,738,805	75.9%	119.5%	129.6%	10.7%	14.4%	13.1%
	災害復旧費	41,439,159	63,676,524	△ 22,237,365	65.1%	232.1%	94.8%	0.2%	0.3%	0.2%
	公債費	1,582,263,535	1,598,391,205	△ 16,127,670	99.0%	92.3%	104.6%	7.1%	7.3%	8.5%
	諸支出金	563,013,203	531,971,914	31,041,289	105.8%	110.8%	141.0%	2.5%	2.4%	2.4%
	予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－
	計	22,380,654,304	21,981,097,628	399,556,676	101.8%	108.3%	103.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特別会計	国民健康保険事業	3,530,493,131	3,746,736,552	△ 216,243,421	94.2%	101.5%	97.3%	－	－	－
	後期高齢者医療事業	1,474,996,061	1,395,778,289	79,217,772	105.7%	104.5%	100.2%	－	－	－
	介護保険事業	4,712,854,569	4,939,493,518	△ 226,638,949	95.4%	101.4%	98.0%	－	－	－
	水族館事業	485,464,552	306,563,812	178,900,740	158.4%	125.5%	111.3%	－	－	－
	計	10,203,808,313	10,388,572,171	△ 184,763,858	98.2%	102.4%	98.3%	－	－	－
合計		32,584,462,617	32,369,669,799	214,792,818	100.7%	106.3%	101.4%	－	－	－

【第6表】

一般会計歳出性質別経費年度比較表

（単位：千円）

		決算額			前年度対比			構成比		
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
義務的経費	人件費	2,974,902	2,717,020	2,609,558	109.5%	104.1%	98.8%	13.3%	12.4%	12.9%
	扶助費	3,984,551	3,797,509	3,639,317	104.9%	104.3%	111.9%	17.8%	17.3%	17.9%
	公債費	1,582,264	1,598,391	1,731,861	99.0%	92.3%	104.6%	7.1%	7.3%	8.5%
	計	8,541,717	8,112,920	7,980,736	105.3%	101.7%	105.7%	38.2%	36.9%	39.3%
投資的経費	普通建設事業費	2,544,021	3,143,793	2,510,189	80.9%	125.2%	138.7%	11.4%	14.3%	12.4%
	（補助事業）	(1,376,294)	(1,131,956)	(1,293,809)	121.6%	87.5%	143.8%	6.1%	5.1%	6.4%
	（単独事業）	(1,003,794)	(1,874,974)	(1,113,104)	53.5%	168.4%	142.6%	4.5%	8.5%	5.5%
	（県営事業負担金）	(153,833)	(135,295)	(95,463)	113.7%	141.7%	74.3%	0.7%	0.6%	0.5%
	（その他）	(10,100)	(1,568)	(7,813)	644.1%	20.1%	7891.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	災害復旧事業費	79,079	87,126	44,029	90.8%	197.9%	102.5%	0.4%	0.4%	0.2%
	計	2,623,100	3,230,919	2,554,218	81.2%	126.5%	137.9%	11.7%	14.7%	12.6%
その他経費	物件費	4,057,744	3,631,210	3,160,589	111.7%	114.9%	97.6%	18.1%	16.5%	15.6%
	維持補修費	488,861	469,456	282,483	104.1%	166.2%	92.6%	2.2%	2.1%	1.4%
	補助費等	2,524,883	2,568,906	2,664,152	98.3%	96.4%	92.1%	11.3%	11.7%	13.1%
	積立金	1,541,468	1,347,275	1,122,205	114.4%	120.1%	86.8%	6.9%	6.1%	5.5%
	投資及び出資金	229,707	204,916	188,902	112.1%	108.5%	93.7%	1.0%	0.9%	0.9%
	貸付金	549,278	549,326	546,900	100.0%	100.4%	99.4%	2.5%	2.5%	2.7%
	繰出金	1,823,896	1,866,170	1,797,473	97.7%	103.8%	98.0%	8.1%	8.5%	8.9%
	計	11,215,837	10,637,259	9,762,704	105.4%	109.0%	94.7%	50.1%	48.4%	48.1%
合計		22,380,654	21,981,098	20,297,658	101.8%	108.3%	103.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（財政課より）

【第7表】

特別会計繰入金年度比較表

（単位：千円）

年度／会計名	令和7年度				令和6年度				令和5年度			令和4年度		
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	3,615,078	241,983	6.7%	92.8%	3,843,235	260,728	6.8%	97.7%	266,949	7.0%	91.8%	290,942	7.4%	98.7%
後期高齢者医療事業	1,495,802	808,359	54.0%	101.9%	1,406,249	792,939	56.4%	112.0%	707,873	52.8%	97.0%	729,836	54.5%	97.7%
介護保険事業	4,909,108	685,784	14.0%	97.1%	5,138,210	706,318	13.7%	99.6%	708,858	13.7%	98.6%	718,922	13.9%	97.3%
水族館事業	486,264	90,118	18.5%	82.9%	309,064	108,763	35.2%	93.4%	116,393	46.8%	119.1%	97,730	44.2%	62.8%
合計	10,506,252	1,826,244	17.4%	97.7%	10,696,758	1,868,748	17.5%	103.8%	1,800,073	17.0%	98.0%	1,837,430	17.3%	94.9%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金額の推移を示したものである。水族館事業において、基金繰入金は含まれていない。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

【第8表】　令和7年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

（単位：千円）

区分 / 会計別		令和6年度末未償還高 (A)	令和7年度発行額 (B)	令和7年度元利償還金			令和7年度末未償還高 (A)＋(B)－(C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C)＋(D)	
一般会計		16,417,550	1,041,200	1,490,610	91,654	1,582,264	15,968,140
内訳	総務債	497,577	107,400	94,510	1,422	95,932	510,467
	民生債	244,087	31,200	16,381	1,713	18,094	258,906
	衛生債	21,800	12,300	547	210	757	33,553
	農林債	936,397	186,100	69,013	6,942	75,955	1,053,484
	商工債	8,479	0	242	55	297	8,237
	土木債	2,253,594	305,100	217,738	13,023	230,761	2,340,956
	公営住宅債	94,723	0	14,756	801	15,557	79,967
	消防債	26,565	23,900	13,560	40	13,600	36,905
	教育債	5,373,894	356,600	316,646	52,182	368,828	5,413,848
	災害復旧債	42,235	18,600	17,712	197	17,909	43,123
	減税補てん債	11,684	0	8,227	4	8,231	3,457
	減収補てん債	47,192	0	2,936	28	2,964	44,256
	臨時財政対策債	6,859,323	0	718,342	15,037	733,379	6,140,981
特別会計		128,000	42,700	0	1,491	1,491	170,700
合計		16,545,550	1,083,900	1,490,610	93,145	1,583,755	16,138,840

（財政課より）

【第9表】　年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）

（単位：千円）

区分 / 年度別	前年度末未償還高	発行額	元利償還金			年度末未償還高
			元金	利子	計	
令和7年度	16,545,550	1,083,900	1,490,610	93,145	1,583,755	16,138,840
令和6年度	15,966,708	2,117,816	1,538,974	59,396	1,598,370	16,545,550
令和5年度	16,180,417	1,465,233	1,678,942	52,977	1,731,919	15,966,708
令和4年度	16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417
令和3年度	16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337

（財政課より）

【第10表】　　主な施設の利用状況

（単位：人）

名称	令和7年度	令和6年度	前年度比		主な増減理由等
上中島多目的交流センター	13,728	13,261	467	103.5%	
大町コミュニティセンター	12,205	12,076	129	101.1%	
村木コミュニティセンター	22,418	20,616	1,802	108.7%	
下中島コミュニティセンター	4,218	3,932	286	107.3%	
上中島コミュニティセンター	2,678	2,554	124	104.9%	
松倉コミュニティセンター	1,420	1,245	175	114.1%	
上野方コミュニティセンター	6,698	7,404	△ 706	90.5%	
本江地域交流センター	19,262	19,353	△ 91	99.5%	
片貝コミュニティセンター	10,409	11,004	△ 595	94.6%	
加積コミュニティセンター	36,659	22,901	13,758	160.1%	かづりん児童クラブ開設による
道下コミュニティセンター	5,173	5,460	△ 287	94.7%	
経田コミュニティセンター	7,871	6,772	1,099	116.2%	
天神コミュニティセンター	11,031	12,007	△ 976	91.9%	
西布施地域活性化センター	4,069	4,189	△ 120	97.1%	
障害者交流センター	7,654	6,738	916	113.6%	
高齢者いきいきセンター	4,054	4,514	△ 460	89.8%	
かもめ児童センター	10,644	10,103	541	105.4%	
つばめ児童センター	22,022	22,442	△ 420	98.1%	
ひばり児童センター	18,792	22,134	△ 3,342	84.9%	かづりん児童クラブ開設による
すずめ児童センター	17,181	19,011	△ 1,830	90.4%	
片貝山ノ守キャンプ場	7,440	7,945	△ 505	93.6%	
ミラージュプール	23,283	20,448	2,835	113.9%	
パークゴルフ場	25,859	24,571	1,288	105.2%	
ミラージュハウス	1,252	1,220	32	102.6%	
バーベキュー広場	3,275	3,570	△ 295	91.7%	
魚津歴史民俗博物館	2,212	2,875	△ 663	76.9%	
図書館	141,487	144,621	△ 3,134	97.8%	
埋没林博物館	39,672	30,571	9,101	129.8%	※令和6年度数値を修正
水族博物館	189,928	162,878	27,050	116.6%	
テクノスポーツドーム	239,209	219,578	19,631	108.9%	
新　室内温水プール	25,202		25,202	皆増	令和7年8月から
旧　室内温水プール	13,707	31,625	△ 17,918	43.3%	令和7年7月まで
吉田グラウンド	321	467	△ 146	68.7%	※令和6年度数値を修正
天神山野球場	9,304	8,343	961	111.5%	
弓道場	2,684	2,137	547	125.6%	
桃山野球場	13,232	15,773	△ 2,541	83.9%	
桃山陸上競技場	20,020	19,188	832	104.3%	
桃山運動広場	11,131	8,589	2,542	129.6%	
桃山テニスコート	6,373	6,026	347	105.8%	
桃山屋内グラウンド	14,666	14,419	247	101.7%	
小中学校体育施設(17か所)	30,138	33,039	△ 2,901	91.2%	
旧小学校体育施設(8か所)	21,049	21,952	△ 903	95.9%	日中開放
計	1,079,630	1,007,551	72,079	107.2%	※令和6年度数値を修正